

江藤新平の司法改革構想と司法省の創設

菊 山 正 明

はじめに

明治二年七月八日制定の職員令によって国家機構は、太政官が立法・行政・司法の三権を一元的に統轄し、国家意思の形成・決定は左右大臣・大納言・参議によって構成される三職會議で決定するシステムとなっており、裁判事務の最終決定権も太政官に帰属していた。この太政官の下に、司法権は司法行政権と刑事裁判権を所管とする刑部省、民事裁判権を所管とする民部省、それに訴追権を保有する弾正台に分掌されており、さらに地方においては府藩県の司法権は地方官の掌握するところとなっていた。職員令下の国家機構において裁判事務の最終決定権が太政官に帰属し、さらに司法権が刑部省・民部省・地方官の三者に分有され、弾正台が訴追権を保有するというこの時期の司法制度は次のような問題点を伴っていた。

第一に、太政官と刑部省の裁判事務の権限の範囲についてである。太政官と刑部省の裁判事務の権限の範囲は、死罪については刑部省より太政官に断刑伺を提出し、太政官の決裁を必要とすることになっていた。⁽¹⁾ 裁判事務の最終決定権が太政官に帰属するというシステムは、裁判に政治が容易に介入するという事態を引き起さざるを得ない。横井小楠事件はその典型的なものであった。⁽²⁾ 第二に、国家機構において、刑事裁判権を行使する機関と民事裁判権を行使する機関が並列していることである。刑部省は刑事裁判権を掌握するとともに司法行政権をも所管としており、国家機構において司法権を行使する中心機関として位置づけられているにもかかわらず、民事裁判権は民部省の所管するところとなっており、中央集権国家体制の樹立をめざす新政府にとっては、このような国家機構における司法権の分裂は早急に解消されなければならない課題であった。第三に、刑部省と弾正台の権限の範囲である。この時期の裁判は江戸時代の審理方式を踏襲しており、刑部省は訴追機関と審判機関を兼ねていたから、弾正台の保有する訴追権は刑部省の権限と重複することになった。その上、弾正台は刑部省の断案に介入する権限も付与されていたから、刑部省と弾正台の権限の衝突は両者の権限の不明確さに起因していたのである。弾正台が刑部省の断案に介入する権限は、明治三年五月七日の弾例⁽³⁾では削除されたが、弾正台の権力の乱用は、横井小楠事件や大村益次郎事件の犯人の処刑に弾正台が極力反対したことに顕著にあらわれている。⁽⁴⁾ 第三に、司法権を所管する主官庁たる刑部省の裁判権行使が東京府の一部（明治二年十二月、東京府下における刑事裁判については、官員および東京府と他の府藩県との関渉の裁判は刑部省の管轄、他は東京府の管轄と決定した）⁽⁵⁾と国事犯などの重大事件に限定されていたことである。現実

に起る圧倒的多数の事件は府藩県の地方官の司法権に属しており、中央集権国家体制の樹立をめざす新政府にとって

は、府藩県の司法権を接収して司法権の統一を図ることは必須の課題であったが、府藩県の司法権を刑部省に吸収・統一しようという新政府の姿勢を見ると、明治二年八月十日の刑部省回答（弾正台の掛合に対する）では、管罪・徒罪は府藩県の専決とし、流罪以上は刑部省へ断刑伺を提出することになっていたが、三年九月十日の藩制および九月二十日の府県への達では、流罪以下は府藩県にて専断することになっており、府藩県の司法権を刑部省に吸収・統一しようとする姿勢はむしろ後退しているのである。

新政府が樹立されて以来、数度の国家機構の改革がなされ、司法制度もその一環として改革されてきたが、明治二年七月八日制定の職員令下の司法制度は右に述べたような官制上の不備な点を有しており、旧幕府が保持していた全国的な司法制度⁽⁸⁾にとってかわる、新政府による司法制度の再建は未だ中途の段階であった。この時期、司法制度改革の策定に精力的な働をしたのは太政官中弁の江藤新平であった。的野半介『江藤南白』は次のように述べている。

「南白が當時に於ける位置は、中弁にして制度局御用掛を兼動したるに過ぎず、故に彼が政府に於ける位置としては、極めて微々たるものなりしと雖ども、彼の一生を通して最も多く国家並に新政府に貢献したりしは恐らくは参議司法卿時代に非ずして、却て此中弁時代に在りしなるべし。後には文部大輔として文部省を創設し、更に司法卿と為り参議と為りて廟堂に列したりと雖とも、前の二者は何れも文部又は司法と称する一部局に局限せられ、後者は至高の位置なりしも、在任期間短かりしに反し、中弁としての期間は殆んど二箇年に近きのみならず、其間常に廟堂の機務に参したりしを以て、其施為直接と間接とを論せず、殆んど国家並に政府の全体に及べる事実あるを認め得べければなり。中弁制度局御用掛の微官を以て斯る偉大なる貢献を国家に為せるは其位置の

為めのみに非ず、亦未だ嘗て其伎倆材幹、当代に卓出するに由らずんばあらざ⁽⁹⁾」

小稿では、職員令下の司法制度が抱えている問題点を、新政府がどのようにして解決してゆこうとするのかを、江藤新平の司法制度改革構想を中心にして検討を加えてゆくことにし、次いで司法制度改革構想が具体化してゆく政治過程、さらに明治四年七月の国家機構改革によって創設された司法省の権限などについて、江藤新平の司法卿就任前の時期まで考察してゆくことにする。

(1) 裁判事務に関して、太政官と刑部省との権限の範囲を明示する史料は見い出せないが、明治二年八月十日の弾正台の掛合に対する刑部省回答は、答罪・徒罪は各府藩県で専決することができるが、流罪・自尽・斬罪・梟示・磔罪は刑部省へ伺を提出し、斬罪より以上は天裁を経ることが必要としている。その後、九月十日、九月二十日に各々、藩および府県に対して流罪以下は専断すべし、死罪のみ勅裁を請ふべしとしている。このことから、裁判事務についての太政官と刑部省の権限の範囲は、死罪については刑部省より太政官に断刑伺を提出し、太政官の決裁が必要であるが、死罪以外の罪は刑部省の専決であったと推定できる。内閣記録局編『法規分類大全』治罪門(1)、原書房、覆刻版、昭和五五年、九一—一〇頁。内閣官報局『法令全書』第三卷（明治三年）、原書房、覆刻版、昭和四九年、三三九—三四〇頁。

(2) 横井小楠事件は明治二年一月五日、議政官参与の横井小楠が攘夷派浪士の襲撃を受け殺害された事件である。その裁判は刑部省成立前の二年三月に京都刑法官で審理が開始され、六月に断刑案が作成された。その後、裁判は刑部省に引き継がれ、断刑伺が太政官に提出されたが、横井が西洋崇拜を唱導し、廃帝論まで主張していたとして、横井殺害を弁護し犯人を助命しようとする弾正台の減刑運動があり、太政官内でも参議副島種臣の減刑論があり、断刑伺は太政官の決裁を容易に得られなかった。明治二年十一月十四日、ようやく断刑伺が決裁されたが、その後も横井の西洋崇拜、廃帝論の罪状・証拠をめぐって紛議が続き、十二月九日、太政官は刑の執行の延期を決定した。翌三年十月八日に至って、刑部省は改めて太政官に断刑伺を提出し、翌日、太政官の決裁が下され、十日に刑の執行が行われた。田中時彦「横井小楠暗殺事件—司法権の未確立と攘夷主義の圧力—」（我妻栄ほか編『日本政治裁判史録』明治・前、第一法規、昭和四三年）。

(3) 前掲『法令全書』第三卷（明治三年）一八八頁。

(4) 大村益次郎事件については、田中時彦「大村益次郎襲撃事件―処刑に対する派閥対立の投影―」（前掲『日本政治裁判史録』明治・前）参照。この事件では、すでに太政官の決裁を経た犯人の処刑について、彈正台は手続上と判決の両方に異論があるとして刑の執行を中止させた。

(5) 刑部省と東京府の裁判管轄については、明治二年十二月十三日の刑部省伺に「偽高ノ者取扱ノ儀ニ付別紙ノ通東京府ヨリ申越候ニ付テハ、是迄帶刀以上ノ者ハ都テ於当省取扱来候ヘ共、今般士族卒改テ東京府實屬ニ相成候上ハ、独リ偽高ノ者而已ナラス東京部下限リノ犯狀ハ自今總テ於東京府取扱、官員又ハ他府藩県ト入鍵候事件ハ從來ノ通於当省取扱候儀ニ可有之哉、別紙相添此段奉伺候也」とあり、太政官の指令は「偽高ノ者於其省可取扱候、其余都テ可為伺ノ通候事」とある。国立公文書館蔵『太政類典』第一編第一九一卷四七。

(6) 前掲『法規分類大全』治罪門(1)、九頁。

(7) 前掲『法令全書』第三卷（明治三年）三三九―三四〇頁。前掲『法規分類大全』治罪門(1)、一〇頁。

(8) 江戸時代の幕府を頂点とする司法制度については石井良助『日本法制史概説』創文社、昭和二十三年、四七〇頁。平松義郎『近世刑事訴訟法の研究』創文社、昭和三十五年、一頁、四六〇頁。平松義郎「近世法」（『岩波講座日本歴史』第一卷、岩波書店、昭和五十一年）三五六頁、参照。

(9) 的野半介『江藤南白』上、原書房、昭和四一年、覆刻版、四五六頁。

一、江藤新平の司法改革構想

明治二年三月より佐賀藩の参政、後に権大参事として藩政改革を推進していた江藤新平は、再び新政府の官員として腕を奮うことになった。⁽¹⁾ 明治二年十一月八日、江藤新平は太政官中弁に任命され、翌三年二月三十日には中弁のまま制度取調専務を命ぜられ、さらに四年二月には制度局御用掛兼務を命ぜられた。⁽²⁾ 弁官の職務は太政官規則（明治二

年六月七日制定）によれば、

「一願伺届諸書類、日々十字ヨリ十二字迄、弁官ニテ取調見込書付、各分課ノ印ヲ押シ、一字ヨリ参議ニ出シ、参議商量シ、翌朝御前ニ於テ披露、三職評論之上、参議退テ一字ヨリ二字迄ノ間、夫々分課ノ弁官ヘ下ス事、

一自今諸願伺出之事件、総テ弁官ヲ經スノ議事ニ出スヘカラサル事

但事柄ニヨリ格別之事⁽³⁾

└

とあって、弁官は各省・地方官その他から提出された願・伺・届などの諸書類を調査し、意見書を付して参議に提出する職務を有しており、参議はその書類を検討し三職會議に公表し議決することになっていた。また、太政官が発する布告・達の起案も弁官の職務であった。このように弁官は国家意思の形成・決定のシステムにおいて重要な役割を果たす存在であったのである。⁽⁴⁾

他方、この時期、国家機構・法律制度に関する調査・立案する機関として太政官内に制度局があった。制度局は制度取調所の系譜を引き、明治二年八月に設置されたものであり、⁽⁵⁾翌三年一月二十八日には太政官大史局の分課となった。⁽⁶⁾制度局御用掛の官員の詳細は不明であるが、江藤新平のほかに大隈重信・後藤象二郎・坊城俊政・福羽美静・杉浦讓・長三洲などを挙げることができる。⁽⁷⁾江藤新平は国家意思の形成・決定に重要な役割を果たす太政官中弁という職務のほかに国家機構・法律制度の調査立案を任務とする制度局取調専務を兼務することによって、中央集権国家体制樹立のための国家機構改革案の策定に奔走した。

明治三年六月、新政府首脳の間で、民蔵分離問題をめぐって対立が引き起されていたが、その最中、大納言岩倉具視は江藤新平宛に書簡（六月六日付）を送り次のように述べている。

「昨日は御苦勞、其砌御頼申入候元來の御趣意、宇内形勢一變、所詮從前の姿にては、皇威海外に並列のと被仰候ても万々ならざる訳より、四藩奉還隨而郡県論兎に角に力を一にし、以て各国へ伺わせられ、次第全国の人、力を食むを不忘、坐して大祿を世々にし、自ら足れりとする所、人才教育の上にも害有て益無き始終、すべて分明に一書を御認め、人々振て皇国を起すの旨趣に引導候様、足下力を極て御書取給度存候、殊に急々御認め被下度存候事に候、尚亦昨日談じ候通、公卿の所も私に不相成様家祿取極め、序に公家諸官人にも人々此国をして富強の国たらしめ、外侮を不受に不至んば、男子に非ずと云ふ様に振ひ候様有之度、亦是至尊今日に御復古被遊候得共、前後御回顧被為在候へば、真に此御代にして維新の御基礎不被為立候而は、却て御不孝之筋にも被為当候事に付、今日の所、人々薪にふし胆をなめるの所存になくは不相濟迎、思召にて出るにても宜しく、此次第は厚く御勘弁頼存候、尤も是迄被仰出候御誓文始め、大綱目も御調べにて御配慮被下度存候、仍草々如此候也」⁽⁸⁾

岩倉具視は版籍奉還後の国内には安易に流される風潮がはびこっているとみなし、江藤新平にこうした情況を打破し人心を一新して、皇国を興隆させることに人々を邁進させるような意見書の作成に早急に取り組んでほしい旨を伝えており、その際、五カ条誓文、大綱目（政体書）などを調査して意見書を作成してほしいことを併せて伝えている。

岩倉はこの後、六月九日にも江藤に「兼而御内説申入候件は偏に御尽力、片時も早く御書立被下度御頼申入候」⁽⁹⁾と書簡を送り、意見書の早期提出を求めている。

明治二年六月の版籍奉還と同年七月の職員令による国家機構の整備によって、新政府は中央集権国家体制樹立に向けて前進したが、それにもかかわらずさまざまな情勢が国家権力の浸透を阻んでいた。西南雄藩をはじめとする諸藩は新政府の中央集権化政策に不満を抱き、政府の方針を批判しあるいは抵抗した。中央政府内部においても薩長間の関係は冷却し、薩摩系の官吏と長州系の官吏の対立が生じており、さらに国家意思決定機関たる太政官三職と行政実務を担当している諸省との対立があり、その典型が太政官と民部・大蔵両省の対立であり、民蔵分離問題を引き起していたのである。⁽¹⁰⁾ こうした情勢を打破する為に、国家機構の改革と人事の刷新が政府首脳に緊急の課題とみなされるに至ったのであり、司法制度改革もこうした全国家機構改革の一環として、改革の日程にのぼることになったのである。岩倉が江藤に改革案の早急な策定を申し入れている背景には、こうした緊急の課題があったのである。

明治三年夏・秋期、岩倉具視・大久保利通・広沢真臣・大隈重信・副島種臣・木戸孝允・江藤新平らによって政府改革のための草案・意見書が提出され、政府首脳の間で回覧されていた。⁽¹¹⁾ これらの意見書の中で、岩倉具視・江藤新平の意見書は司法改革について述べており、大久保利通の意見書は意見書の中で最も重視されたので、検討しておこう。

江藤意見書は「岩倉家蔵書類」中の「建国体云々江藤胤雄議」⁽¹²⁾（以下、江藤意見書と記す）であり、その草稿は「国の基本法について岩倉侯の下問に対する答申書」⁽¹³⁾（以下、草稿と記す）である。江藤意見書が作成された経緯については、草稿に「六月十三日御書付ヲ以テ、国本ヲ固クシテ後來ノ目的ヲ定メ、宇内ニ并立スルノ方略如何ト、岩亜相公ヨリ御尋ニ付、左之通申上候」との書き込みがあり、岩倉具視の要請により意見書を提出した旨述べており、六月六日、

同九日に引き続き、岩倉が意見書の提出を求めていたことが窺われる。

江藤意見書は、まず前文で国家体制の基礎について次のように記している。

「建國ノ体左ニ

。君主独裁

。国内郡県

。上下両議院ヲ置キ會計刑法ノ兩事ヲ議定ス、但決ハ在太政官

。制法政令ノ法ヲ分テ制ヲ立ル事

。兵籍ハ上ニ歸ス、但シ大臣納言參議預リ議シ、尚上下両議院モ軍律會計ノ議ニ付テ關係ス」

国家の基礎として、江藤は君主独裁制、郡県制、上下両議院の設置、立法権と行政権の分離、天皇の軍事権掌握を挙げてゐる。このうち君主独裁制については草稿に、フランス・プロシア・ロシア・イギリス・アメリカ・スイスといった西洋諸国の国家体制を比較分類して、フランス・プロシア・ロシアを君主独裁制国家として把握し、日本もこのような君主独裁制を採用することは、議論する余地なくして明白なことだとしている。郡県制については、草稿には明治二年六月の版籍奉還によって郡県制に決定したと述べられているので、廃藩までは考えられていない。君主独裁制、郡県制、上下両議院の設置、立法権と行政権の分離、天皇の軍事権掌握を国家の基礎とした上で、江藤は二八項目にわたる施策を提示している。二八項目にわたる施策は、⁽¹⁴⁾国家機構・法制度・財政制度・身分制度・産業経済制度・軍事制度・衣服礼式音楽など多岐にわたっているが、その中で司法制度改革に関しては、第一番目に次のように

述べられている。

「先ツ官職之制ヲ定ム

内

。大臣納言参議ノ職掌ヲ定ム

。大弁中弁小弁ノ職掌ヲ定ム

。司法台ノ職掌ヲ定ム

。省寮司ノ職掌ヲ定ム

」

として太政官中の三職・弁官・諸省寮司の改革と並んで司法台の設置がうたわれている。この他、司法改革に係るものは、「（第一四）司法官重事ノ条々ヲ定ム」、「（第二三）詞訟法ヲ定ム」、「（第二四）司法官ノ規則全ク定ム」と三項目を挙げており、江藤新平が司法制度に特別の関心を抱いていたことが想像されるのである。提示された司法制度に関する施策の具体的内容が明らかでないため、詳細はわからないが、明治四年七月に創設される司法省に直接結びつくところの司法台設置構想を政府に正式に提言したのは、江藤新平によってであること、また、この意見書が明治三年九月中に政府首脳に回覧されている事実から、司法台構想の起源を明治三年九月より以前に求めることができるのである。また、産業・経済の重視は、江藤が富国のためには資本主義経済制度の育成を必要不可欠と考えていたためである。江藤意見書には彼の描く近代国家建設の輪郭が示されている。司法権重視と議會制度の導入によって立憲君主制の国家体制を樹立し、他方で殖産興業政策をとることによって資本主義経済制度の育成をはかるという構

想を江藤は持っていた。日本の国家的独立を脅かしているのは欧米列強であり、この欧米列強の国家体制と経済制度を日本に移入することによって日本の対外的独立と国家的統一を果たそうとしたのである。江藤意見書は、西欧国家をモデルとして日本の将来のあるべき国家建設を念頭に置いていた点で、岩倉・大久保の意見書が、現実の政治の難局に対処する方策をたてていたのとは異なるのである。このため、江藤意見書は三年九月中に政府首脳の間に見覧されていたにもかかわらず、即座に実施に移されることはなかったのである。

岩倉意見書（「建国策」¹⁶）は天皇制が建国の基礎であることを確定した上で、中央集権国家樹立のための施策として、租税法の改革、国家予算の公開、郡県制の徹底化、家禄制の改革、職業選択・居住地移転の自由、藩知事朝集制の廃止、藩名の廃止、民政・財政・軍事・司法・教育を中央政府の統轄下に置くべきこと等を挙げている。その中で司法制度については「天下ノ刑罰及人民訴訟ノ法ヲ一定シテ刑部省ノ総轄ニ帰セシムヘキ事」として、

「刑罰及人民訴訟ノ法ハ公平ヲ主トシ、裁判ノ公理ヲ明カニスルヲ要ス、故ニ府藩県ヲシテ法律ニ関スル事件ハ刑部省の指揮監督ヲ受ケシムヘシ、且刑部省ニ命シ速ニ刑律改定ヲ進奏セシメ、宸裁ヲ經テ之ヲ府藩県ニ頒ス
（シ）¹⁷」

と述べ、刑罰・裁判制度を統一するために刑部省が府藩県の司法事務に対して統制を加えたと刑法の改定・頒布を論じている。

岩倉意見書で問題にしている刑法改定の経緯について述べると、新政府は成立後ただちに刑法の編纂に着手し、養老律・御定書百箇条・肥後藩刑法草書・中国律を参酌して仮刑律を制定した。仮刑律は固定的法典でなく逐次修正を

施していく流動的な法典であり、その修正の大部分も刑法官時代の明治元年十一月には完了した。⁽¹⁸⁾ 新政府は仮刑律を一般に公布せず、政府部内における裁判の準則とし、これを基にして各府藩県からの伺に對する指令を⁽¹⁹⁾發し、刑法の統一に努めた。その後、より充実した刑法をめざして編纂作業が続けられ、二年一月より議事取調局が刑法に関する調査を開始し、三月よりは刑法官で調査が行われ、さらに編纂作業は刑部省に引き継がれた。明治三年一月末に草案が完成し、校訂の上、六月十四日に太政官に提出された。しかし、太政官の審査は即座に開始されず、審査會議は七月二十日以後あるいは九月十日以後に開始されるに至ったのである。⁽²⁰⁾ 草案が太政官で若干の修正加除がなされて刑部省に下付され、刑部省で修正箇所を書き改めて再度、太政官に提出したのが十月五日であり、岩倉意見書が提出された時は草案の審議が途中で停止している状態であつた。岩倉意見書はこうした審議状況を批判し審議の促進によつて早急に刑政の統一を図るべきことを提議しているのである。

岩倉意見書は中央集権国家樹立のための一段階として、府藩県の司法権を刑部省の監督下に置くべきこと、また、その前提ともなる刑法の早期改定を提議しているが、刑部省が府藩県の司法権を接收してみずから全国に司法権を行使する司法制度を作りだすことは、まだ考えられてはいないのである。岩倉が早急な審議の促進を要求した刑法草案は、その後、新律綱領として三年十二月二七日、府藩県に頒布されるに至った。

岩倉意見書について、この意見書は江藤新平が起草したものであるという見解⁽²¹⁾、あるいは岩倉意見書は江藤意見書を背景に作成された、又は江藤意見書を大幅に反映しているという見解⁽²²⁾があるが、岩倉意見書と江藤意見書を比較してみるならば、これらの見解には否定的にならざるを得ない。何故なら岩倉意見書は中央集権国家体制樹立のための

方策として、租税法の改革、国家予算の公開、郡県制の徹底化、家禄制の改革、職業選択・居住地移転の自由、藩知事朝集制の廃止、藩名の廃止、民政・財政・軍事・司法・教育の中央政府による統轄を提示し、主として明治三年の緊急の政治課題を如何に解決すべきかという問題をにしている。一方、江藤意見書は将来のあるべき国家建設のための施策が中心であり、立憲君主制と資本主義経済制度を基礎とした国家建設のために国家機構・法制度・財政制度・軍事・産業経済制度等について提言しているのであり、明治三年夏・秋期の時点における差し迫った現実の政治課題の解決策は含まれてはいない。このことから江藤意見書は岩倉意見書とは無関係であると考えるのである。

政府改革のための諸意見書の中で大久保利通の意見書にそって政府改革が推進されることになった。大久保改革案の主要な点は(一)天皇の輔導に参議があたる、(二)参議が省務を分担する、(三)民部大蔵両省の改革、(四)宮内省の改革、(五)宮中及び太政官諸省の節儉、(六)冗官整理などである。⁽²³⁾ここでは国家機構の改革は職員令の枠内に限定され、職員令を改定するような大幅な改革は見送られている。⁽²⁴⁾明治三年閏十月五日、政務に励精し冗費を節約することを命じた勅諭が下され、木戸孝允・大久保利通が天皇輔導の任務にあたること、また参議分課が発表された。⁽²⁵⁾参議の職務分担は木戸と大久保は神祇官・兵部省・宮内省・集議院(但し大久保についての発令は閏十月二日)、広沢真臣は民部省・開拓使、大隈重信は大蔵省、佐佐木高行は刑部省・弾正台、副島種臣は外務省・大学という分担になった。しかし、大久保意見書による改革案は、天皇輔導に参議があたること、参議が諸省を掌握することを除いては難航し、改革案は一部が実現されたにすぎなかったのである。⁽²⁶⁾

明治三年閏十月二十六日、江藤新平は大久保と同道して三条太政大臣に「政治制度上申案簡条」⁽²⁷⁾を提出した。この

「政治制度上申案簡条」は江藤意見書が国家機構の改革について輪郭のみしか描ききれなかったのに比べて、より具体的な形で諸省の改廃、立法・行政・司法のあり方・地方制度の改定など三十四項目にわたって提言している。江藤は、またこの時期、「官制改革案」⁽²⁸⁾、「政体案」⁽²⁹⁾を明らかにしているので、主としてこの三案を通して江藤の司法制度改革構想の全体像をとらえてみたいと思う。⁽³⁰⁾

第一に江藤新平が司法制度のかかえる当面の問題をどのように認識していたかである。

「刑部ハ天下司平ノ処ニシテ、獄訟刑罰ノ權悉ク此一省ニ歸ス可シ、然ルニ今彈台隱然トシテ刑部司法ノ權ヲ干シ、府藩県亦各斷獄聽訟ノ權ヲ分テリ、刑部ハ唯都府一隅ノ事ニ任スルノミ、是刑部モ亦徒名ニ近シ、宜ク釐正改革シテ法律一ニ出ルノ治ニ歸スヘキナリ」(官制改革案)

江藤は、司法の現状を彈正台が刑部省の刑事裁判権に干渉し、府藩県がまた刑事裁判権(断獄)・民事裁判権(聴訟)を行使しており、司法機関の中心であるべき刑部省は東京府の一部に裁判権を行使しているにすぎないとみなし、このような司法の現状では国家機構の中で司法機関の中心として位置づけられている刑部省の名も徒名に近い存在ではないと論じ、司法制度を改革して一つの司法機関によって裁判権を行使するような体制をつくりださなければならぬと主張している。

第二に、江藤新平は彈正台の問題についてどのような解決策を考えていたのか。江藤の官制案の草稿の中に、神祇官・太政官・彈正省のみ書かれた官制案の断片がある。⁽³¹⁾そこに江藤が彈正省を設置する構想があったことが窺える。これは「彈正台」の文字のうち「台」が抹消され「省」が書き加えられているものであるが、この案では、彈正省の

長官である尹の職務規定を「大臣之内兼之、弾内外ノ非違」とし、弾正台の尹の任務規定である「掌執法守律、糾弾内外非違」のうちから「執法守律」の文言を削除し、なおかつ、尹には「執立法行法訴訟之權」を管掌すると規定されている太政官の構成員である右大臣を任命するというものである（右大臣の職務規定は「右大臣一人兼彈正尹、掌同左大臣、議定兼之」としている）。江藤には弾正台から「執法守律」という抽象的な規定を削除して弾正台の権限を嚴格にすることと、右大臣を弾正台の長官に任命することによって、弾正台の太政官・諸省の意向を無視した過大な権力行使を牽制する考えがあったのではなからうか。しかし、江藤は右の弾正台を弾正省として存続させる構想を早急に棄てたと見られ、この断片以外に弾正省とする案は存在しない。では、江藤は弾正台の問題をどのように解決しようとしたのであろうか。

「刑部彈正ヲ合テ司法台ヲ置キ是ヲ一等裁判所トスヘキ事」（政治制度上申案簡条）

「刑部彈正ヲ合シテ司法台ヲ置キ是ヲ一等裁判所トス」（官制改革案）

「監部寮 内外百官ノ非違邪惡ヲ監察シ之ヲ政府ニ報告スルヲ掌ル」（官制改革案）

「監部ハ耳目官ニシテ、内ハ三職以下諸寮司、外ハ府藩県郡吏ニ至ルマテノ非違邪惡ヲ探知シ、之ヲ政府ニ報告スヘシ、但糺彈黜爵ノ權ヲ有スル事ナシ、旧幕府ニ於テ穩密ナル者ヲ用ヒ、之ヲ諸国ニ出シ天下ノ事ヲ知リタリ、此法雜霸ニ近シト雖トモ今日ニ於テ、亦欠ク可カラサル者ナリ、監部ニ於テ必是法アルヘシ、然ラスンハ天下ノ大ナル事機ノ微ナル、政府何ヲ以テ之ヲ明知スルヲ得ンヤ」（官制改革案）

江藤は、弾正台問題の解決策として、刑部省と弾正台を合併して司法台を設置することによって弾正台を廃止し、そ

の上で行政監察権のみ行使する機関として監部寮を新しく設置するとしている。弾正台が刑部省の裁判権と衝突し、あるいは刑部省の裁判に干渉したのは、弾正台の追求がきびしいこともあったが、官制上、弾正台が訴追権を与えられており、官制上にも問題があったからである。こうした点を弾正台を廃止するという強行策で解決しようとしたのである。

第三に、府藩県が司法権を行使し、刑部省がその司法権を接收できないでいる現状の解決についてである。

「(知事ノ) 任ハ唯養民興利ノ一辺ヲ主トシ、其聴訟捕姦ノ事ハ一ニ之ヲ刑部ニ委シ、刑部ヨリ官員ヲ差シ、府藩県各処ニ宰判ヲ置キ、宰判ハ各郡ニ小宰判ヲ置キ、以テ一切聴訟捕姦ノ事ニ任シ、知事ハ之ニ与リ知ラサルヘシ、則任分レ責輕ク心一事ニ向ヒ、治効ヲ奏スルヲ難キニ非ス、刑部モ亦其権ヲ有シ、其司平ノ責任ニ任スルヲ得ヘシ」(官制改革案)

府藩県が独自に司法権を行使し、中央司法機関による司法権の統一を妨げている現状を打破するためには、江藤は、府藩県知事の権限から司法権を接收して、刑部省が府藩県の裁判を管轄するものとし、改めて府藩県に裁判所を設置し、刑部省から裁判事務を担当する官員を派遣するという案を提示している。このことによって、全国の司法権を中央司法機関が接收して司法権の統一を図り、併せて地方における司法と行政の分離を確立しようとしたのである。府藩県の司法権は刑事裁判権・民事裁判権の両者を含むものであるから、刑部省が府藩県の司法権を接收することは、民事裁判権も刑部省に帰属することを意味していた。

第四に、弾正台を廃し地方官の裁判権を接收した後の全国の司法制度の組織および権限、それに国家機構における

司法のあり方について、江藤は次のような案を提示している。

「司法台 逮部囚獄府藩県取締宰判ヲ管スルヲ掌ル」(官制改革案)

「司法台ハ刑部ナリ天下獄訟刑罰ノ権一ニ此局ニ帰ス、府藩県各地ノ宰判ヲ管ス、刑律未立モノハ上議院之ヲ議定シ、勅裁ヲ經テ之ヲ司法台ニ下シ、以テ常典トス」(官制改革案)

「一府藩県ケ様ニ隔リ、引合ノ公事出入、其外人民難渋ニ不堪、因テ如左裁判所ヲ建ル

一 北海道五奥ニ懸ケ一ケ所

一 関東甲州ニ懸ケ一ケ所

一 両羽三越加能信濃ニ懸ケ二ケ所

一 駿遠参尾勢飛近山和摂三丹播ニ懸ケ二ケ所

一 四国ニ一ケ所

一 九州ニ一ケ所

合セテ八ケ所ノ裁判所ヲ置キ、各府藩県ニテ難裁ノ事ヲ処置セシム、但其官轄ハ尚程能分割可有之、右ハ唯概略ノミ

一司法台ヲ一等裁判所トシ、八ケ所ノ裁判所ヲ二等裁判所トシ、府藩県ノ裁判所ヲ三等裁判所トス、郡坊ノ裁判所ヲ四等裁判所トス」(政治制度上申案簡条)

「一天下ノ權力総テ是ヲ太政官ニ帰ス、則政令二途ニ出ルノ患ヒ無ラシム、太政官ノ權力合テ不分レハ万機混雜

ノ患アリ、因テ立法行法司法ノ三權トス」（政体案）

「一司法台ヲ置、而シテ天下ノ法ヲ執ル、且本台ハ府藩県ノ裁判所ヲ管轄ス、府藩県ノ裁判ハ各其下各郡ノ裁判所ヲ管轄ス、而シテ天下ノ司法ニ関スルモノ終ニ本台ニ歸セシム、則天下ノ法則多方ニ出ル患ヒナカラシム所以ナリ」（政体案）

「一天下ノ法ハ司法台ノ所掌也、各府各藩各県限リノ約束規則ハ各裁判所ノ專ニ所掌也、各郡坊限リノ規則約束ハ各郡坊裁判所ノ所掌也、町村亦然リ、且天下ノ法ハ各大小四等ノ裁判所通シテ司ル、府藩県郡坊ノ規則亦然リ、」（政治制度上申案簡条）

司法權を吸収・統一した後の司法制度の組織については、（一）司法台（一等裁判所）、（二）二等裁判所（全国に八カ所設置する）、（三）府藩県裁判所（三等裁判所、府藩県に設置する）、（四）郡坊裁判所（四等裁判所、郡坊に設置する。郡・坊は江藤が府藩県の下に置くことを予定した行政区画である）の四種類となし、全国に裁判所を配置することになっている。次に各裁判所の権限については、司法台は一等裁判所として全国の裁判所の頂点に立ち、司法行政・刑事裁判権・民事裁判権を統轄する、又、裁判を通して法規を解釈・適用するとともに下級裁判所の裁判を通して法規の解釈の統一をはかるものとして位置づけられている。府藩県裁判所、郡坊裁判所は刑事、民事裁判権を行使するが、特に各々の地域のみに行われる「約束規則」を解釈・適用するものとされている。国家機構中における司法のあり方については、江藤は国家権力をすべて太政官に帰属させ、その国家権力を立法・行法（行政）・司法の三權に分立するという三權分立制を採用し、司法に関するものはすべて司法台とそれ以下の裁判所の権限であるとして、職員令下の

太政官が立法・行政・司法の三権を一元的に統轄している制度を批判しているのである。司法台と裁判所が司法権を掌握することによって、裁判事務の最終決定権が太政官に帰属するという制度の解消を図ったのである。江藤は幕藩制国家の司法制度が崩壊して後、未だこれに代る司法制度が全国に確立されていない今、改めて全国の裁判機関を組織化し、近代国家にふさわしい司法制度を創出するために右のような改革構想を策定したのである。

江藤新平の司法制度改革構想は、次のように整理することができる。一、刑部省を発展的に廃省として司法台を新設する。司法台は全国の刑事裁判権・民事裁判権を統轄する。二、彈正台を廃止する。彈正台の権限のうち、刑部省と権限が衝突していた訴追権は司法台に移し、行政監察の権限は新しく行政監察の機関として設置する。監部寮に移す、こうしてとかく問題を起しがちであった彈正台問題の解決をはかる。三、府藩県の地方官の権限のうち、司法権（刑事裁判権・民事裁判権）は中央司法機関に接収する。中央司法機関が刑事裁判権と民事裁判権を統一して把握する。四、全国の司法機関を一等裁判所（司法台）・二等裁判所（全国に八カ所設置予定）・三等裁判所（府藩県裁判所）・四等裁判所（郡坊裁判所）というように統一的に組織する。五、国家権力を立法・行政・司法の三権に分立し、司法権は司法台と裁判所の権限に帰属させ、太政官が裁判事務の最終決定権をもつという制度の解消を図る。

江藤新平は司法制度改革を含む国家機構改革構想をたずさえて国会会議に臨んだ。明治三年十一月二十七日、国家の統治組織の基本となる国法を制定する目的で国会会議の第一回目の会議が開催され、天皇親臨の下に右大臣三条実美・大納言徳大寺実則・同嵯峨実愛・参議大久保利通・同木戸孝允・同大隈重信・同広沢真臣・同副島種臣のほか後藤象二郎・中井江藤新平・大学大丞加藤弘之・大史楠田英世・権大史長三洲ら制度御用掛または大史等の職を兼任す

る者が出席した⁽³²⁾。国法會議は、江藤が「政治制度上申案箇条」の第一項に提示して開催することを要求していたものであり、司法制度を国家基本法上、どのような型で位置づけるかも、ここで論議されることになっていた。江藤が三条実美に提出した「国法會議ノ議案」⁽³³⁾は次のように国法制定の理由を述べている。

「謹而考量仕候処、国法ノケ条未タ御確定無之、是迄ハ時々触来ル処ノ一事ツツ御施行有之候様相窺、左候テハ此後前令後令年楯ノ患ヒモ相見、一体各国トモ政府ト政府トノ交際ハ公法ヲ以テ整へ、政府ト其国民トノ交際ハ国法ヲ以テ相整へ、民ト民トノ交際ハ民法ヲ以テ相整へ候次第、各国ノ通義ノ様相成居、総テ国家富強盛衰ノ根本モ、専ラ国法民法施行ノ蔽否ニ管係致シ候趣、其上国法ハ所謂國人ト交テ信ニ止ルノ規則ニテ、則又民法ノ根本ニ相当リ候故、既ニ民法會議モ箇条ヨリ国法御確定無之テハ纏リ兼候事モ有之、且先般政体法度ノ草案差上置候得共、是ハ武家法度ヲ元トシテ此後十年計リノ目的ヲ以テ取認メ置候処、前断ノ通速ニ永世国法御確定無之テハ、不都合ノ儀モ可有之候間、更ニ条理ヲ立、右政体法度ノ条々モ引合セモノトシ、式日ヲ以テ国法御會議被相整度奉存候、因テ各国々法ノ旨ト只今海内ノ事情ヲ酌テ国法箇条ノ目錄ヲ立ル如左ニ御座候、謹テ議ス」

右の江藤の提議を整理すると、第一に、我国には国法が確定していないため前後相矛盾する法令が出ている。第二に各国とも公法・国法・民法をそれぞれ制定することが通例となっており、とりわけ国家富強盛衰の根本は国法・民法の施行に関係している。第三に、国法は民法の根本に担当するものであり、国法が確定しなければ既に審議が始まっている民法會議もまたまらない（明治三十年十月、太政官制度局に民法會議が設けられ、フランス民法を基礎に民法の編纂作業が開始されていた）。第四に、早急に国法が確定しなければ不都合があるので、さらに筋道をたて先頃

提出した政体法度案の条々を参考にして定例日を設けて国法の審議をしてほしい。第五に、国法會議で審議すべき国法の条目は、外国の国法と国内の情勢を斟酌して作成したものであるとしている。

「国法會議ノ議案」は十四項目にわたるが、この項目は『和蘭政典』中の項目と非常に類似しており、『和蘭政典』と異なっている項目は、国内の実情にあわせてとりあげられたものである。⁽³⁴⁾ 江藤は『和蘭政典』の形式を借りながら、彼独自の内容を提示していたのである。⁽³⁵⁾ 「国法會議ノ議案」の十四項目中、司法制度に關係する項目は、

「行法立法司法ノ事（第一）」

「裁判ノ事（第六）」

一 刑法聴訟ノ事

一 大裁判所ノ事並官員職掌

一 中裁判所ノ事並職掌

一 裁判所ノ事並職掌

一 郡坊裁判所ノ事並職掌⁽³⁶⁾

「

となつてゐる。国法會議は二・七の日に開催されることに決定し、江藤新平のほか後藤象二郎・加藤弘之・楠田英世・長三洲の五名に国法會議出席が命ぜられ、⁽³⁷⁾ 會議での審議方法は日本・中国・西洋各国の法制・制度を比較検討して草案を作成してゆくことというものであった。⁽³⁸⁾

国法會議は明治三年十一月二十三日に第一回目の會議が開催されたが、同年中には十二月二日と同七日に開催さ

れ、主に「行法立法司法ノ事」が審議された。⁽³⁹⁾『江藤家資料』中の「国法」⁽⁴⁰⁾と題する文書は、「天皇独裁」・「君権」の次に左のように、行法・立法・司法の三権について述べている。

「制法ノ権

此権 主上ニアリ

制法ノ権細分シテ三トス

一 議ヲ起スノ権 主及三職ニアリ

一 議スルノ権 議院ニアリ

一 議ヲ決スルノ権 主上ニアリ

行法ノ権

此権 主上及ヒ太政官ニアリ

司法ノ権

此権 主上及ヒ法官ニアリ

」

江藤新平が岩倉具視に提出した意見書（江藤意見書）は、日本の近代国家体制として天皇制下の立憲君主国家を想定していたが、国会会議でも江藤は自論の立憲君主国家体制を展開したものと推定される。国会会議はその後、明治四年一月に入り、「土地人民ノ事」を審議したが、次第に流会が多くなり、四年一月二十七日の審議が最後となった。⁽⁴¹⁾このため国会会議は「裁判ノ事」について審議することはなかった。国会会議が途中で開催が不可能になったのは政

府首脳の東京不在が大きな原因であった。明治三年十一月、帰藩していた西郷従道から大久保利通宛に、三条・岩倉が勅使として下向して島津久光父子及び西郷隆盛の上京を促せば、西郷は上京できるのであるという書簡がもたらされた。十一月二十五日、大納言岩倉具視・参議大久保利通・同木戸孝允等を山口・鹿児島に派遣させることが決定した。勅使の目的は兵力を集めて政府改革を断行することであり、西郷の上京の目的も同じであった。⁽⁴²⁾さらに四年一月九日には、参議広沢真臣が暗殺されるという事件が突発し、在京の三職も国法会議に出席することが不可能となった。⁽⁴³⁾こうした政治情勢が国法会議の順調な開催を困難としたのである。江藤新平は国家機構改革構想を立案し、それを国家基本法（国法）の上に確定しようと試みたが、江藤の企ては失敗に終わってしまった。しかしながら、近代国家建設のために早急に国家基本法を制定しようとした江藤の企ては、日本の憲法制定上、最も早いものであるという功績は否定することはできないのである。⁽⁴⁴⁾

- (1) 江藤新平の佐賀藩藩政改革については、杉谷昭「明治初年における藩政改革―江藤新平の『民政仕組書』について―」『法制史研究』一一、昭和三十六年）、毛利敏彦『江藤新平』中央公論社、昭和六二年、四七―六〇頁、参照。
- (2) 日本史籍協会編『百官履歴』一、東京大学出版会、昭和四八年、覆刻版、八九―九〇頁。
- (3) 内閣記録局編『法規分類大全』官職門(1)、原書房、昭和五三年、覆刻版、一三七頁。
- (4) 原口清「明治初年の国家権力」(原秀三郎ほか編『大系日本国家史』4・近代1、東京大学出版会、昭和五〇年)九〇頁。毛利、前掲『江藤新平』六五頁。
- (5) 『明治天皇紀』第二、吉川弘文館、昭和四四年、一八三頁。
- (6) 前掲『法規分類大全』官職門(1)、二四八頁。
- (7) 前掲『百官履歴』一、六七頁、八〇頁、一八一頁、二〇八頁。中島三夫『長三州』中島三夫、昭和五四年、三二〇頁。

杉浦譲全集刊行会編『杉浦譲全集』第三卷、杉浦譲全集刊行会、昭和五三年、五九頁。

(8) 的野、前掲『江藤南白』上、五六九頁。

(9) 同前、五七〇頁。

(10) 原口、前掲「明治初年の国家権力」九三—九四頁。

(11) 国立国会図書館憲政資料室蔵『岩倉具視文書』岩倉家蔵書類・明治三年「建国策之件」中に、大久保利通意見書（「建国策朝廷裁云々」と「御変革御施行手順」）、広沢真臣意見書（「建国策広沢意見」）、副島種臣意見書（「副島建国策」）、木戸孝允意見書（「擬草」）、江藤新平意見書（「建国体云々江藤胤雄」）などが収められている。その他、大隈重信の意見書は、早稲田大学図書館蔵『大隈文書』に「大隈参議全国一致之論議」（A—1）がある。

(12) 前掲『岩倉具視文書』岩倉家蔵書類・明治三年「建国策之件」所収。

(13) 佐賀県立図書館蔵『江藤家資料』江九一三一—、この文書は本文中に書き込みがあり草稿であることが推定できる。なお、この文書の表題は整理上、図書館が付したものである。また、東京大学法学部近代日本法政史料センター蔵『江藤新平関係文書』は『江藤家資料』を撮影したものである。小稿では両者を使用した。注では『江藤家資料』を使った。

(14) 二八項目の施策は次のとおりである。(1)官職之制ヲ定ム、内。大臣納言参議ノ職掌ヲ定ム。大弁中弁小弁ノ職掌ヲ定ム。司法官ノ職掌ヲ定ム。省寮司ノ職掌ヲ定ム。(2)華族之職ヲ定ム、但シ上議院ノ職ヲ以テ職トス。(3)上議院ヲ置テ定ム且其職掌ヲ定ム。(4)貨幣ノ制ヲ定ム。(5)租税ノ制ヲ定ム。府県税ノ制ヲ定ム。郡邑税ノ制ヲ定ム。(6)會計ノ制ヲ定ム。(7)人選法ヲ定ム。(8)民人ノ品ヲ定ム。皇族華族士卒農工商社人僧侶執験芸人穢多非人ノ類迄或ハ廃シ或ハ合セ夫々ノ所置。(9)華族の根居ヲ定ム。(10)士族ノ根居ヲ定ム、此事ハ地方ノ貫屬トナレハ定マレリ。(11)衣服ノ制ヲ定ム。(12)現場出納ノ高及ヒ備財等ヲ議シ処置スルノ目的ヲ定ム。(13)海陸軍ノ制ヲ定ム。(14)司法官重事ノ条々ヲ定ム。(15)府県郡邑政令ノ制ヲ定ム。(16)藩ノ政令ノ制ヲ定ム。(17)教方学校済資産業水利道路橋梁等地方重大事件須要ノ制ヲ定ム。(18)商法ヲ定ム。(19)麥巧院ノ制ヲ定ム。(20)尺度量衡ノ制ヲ定ム。(21)商社等諸仕組ノ制ヲ定ム。(22)証印税等ノ如キ貸借ノ法ヲ立財用融通ノ法ヲ定ム。(23)詞訟法ヲ定ム。(24)司法官ノ規則全ク定ム。(25)民兵ヲ取立ルノ制ヲ定ム。(26)伊勢の遙拝所ヲ建ル等ノ事ヲ定ム。(27)大札及ヒ冠婚葬祭賓主交際ノ礼且外国人参朝饗応ノ礼等一切ノ礼ヲ定ム。(28)雅楽舞樂世俗之楽等一切ノ音楽ヲ改造スルノ制ヲ定ム。なお、草稿の施策は江藤意見書と内容・字句もほぼ同じであるが、草稿は江藤意見書の(19)と(20)の間に「民法ヲ定ム」、「下之

議院ノ制ヲ定ム」が入り、三〇項目となっている。

- (15) 日本史籍協会編『大久保利通文書』四、東京大学出版会、昭和五八年、覆刻版、二八頁、三五頁。日本史籍協会編『岩倉具視関係文書』四、東京大学出版会、昭和五八年、覆刻版、四四一頁。

- (16) 多田好問『岩倉公実記』中巻、原書房、昭和四三年、覆刻版、八二五—八三六頁。岩倉具視には、この他に「国体昭明政体確立意見書」(日本史籍協会編『岩倉具視関係文書』一、東京大学出版会、昭和五八年、覆刻版、三三八—三六二頁)があるが、これは建国策の原案と推定されている。下山三郎「近代天皇制研究序説(その五)」(『東京経大学会誌』第六四号、昭和四四年)一三八頁。

- (17) 多田、前掲『岩倉公実記』中巻、八三五頁。なお、「国体昭明政体確立意見書」は司法制度について、「一、公議ヲ集メ刑法ヲ確一シ総テ刑部ノ審判ニ帰スヘキ事」として、「天下ノ公議ヲ集メ天下ノ法律ヲ正シ、裁判之公理ヲ明シ曲直皎然固ク執テ不枉ルモノ即刑部ノ任ナリ、故ニ天下府藩県刑律ニ関スルハ細大トナク刑部ノ法制ニ従フヘシ、是今日ニアリテ目的不可勿ル事はヲ第十六件トス」としている。前掲『岩倉具視関係文書』一、三五八頁。

- (18) 手塚豊『明治刑法史の研究』(上)慶応通信、昭和五九年、一四—一六頁。

- (19) 石井良助『明治文化史』2(法制)原書房、昭和五五年、覆刻版、二七三頁。早稲田大学鶴田文書研究会・早稲田大学編『日本刑法草案会議筆記』第1分冊「解題」、早稲田大学出版部、昭和五一年、九頁。

- (20) 手塚、前掲『明治刑法史の研究』(上)三七—四二頁。

- (21) 的野、前掲『江藤南白』上、五六七頁。

- (22) 松尾正人「明治初年の国法会議」(『日本歴史』第四一二号、昭和五七年)五一頁。毛利、前掲『江藤新平』七四頁。

- (23) 大久保利通の意見書は、前掲『岩倉具視文書』岩倉家蔵書類・明治三年「建国策之件」中の「建国策朝廷体裁云々」と「御変革御施行手順」である。両者の内容は同じで、各々、日本史籍協会編『大久保利通日記』二(東京大学出版会、昭和五八年、覆刻版、一二九—一三一頁)、前掲『大久保利通文書』四(六八—七二頁)に対応する。なお、大久保は十月十日、民部大輔の大木喬任と政府改革の問題について会談したが、国立国会図書館憲政資料室蔵『大木喬任文書』五五・内閣制度改革意見書・(一)朝廷之体裁確定之事は、大久保意見書に対する大木の意見を述べたものであり、「庚午十月廿日此書ヲ大久保ニ呈ス」との書き込みがある。同文書には、その他に、岩倉具視の「国体昭明政体確立意見書」を検討した文書も綴

られており、大木が政府改革に相当かかわっていたことが窺われる。

- (24) 原口清「廃藩置県政治過程の一考察」(『名城商学』第二十九号別冊、昭和五五年) 六四頁。
- (25) 前掲『明治天皇紀』第二、三四九―三五〇頁。
- (26) 原口、前掲「明治初年の国家権力」一〇一頁。
- (27) 前掲『江藤家資料』江九三〇―一。なお、「国政改革案」(江藤新作『南白江藤新平遺稿』後集、吉川半七、明治三三年、二五―三一丁)は、同じ内容であるが字句が若干異なる。
- (28) 国立国会図書館憲政資料室蔵『三条家文書』明治二年・官制案同草案。なお「太政官及府藩県官制改革意見書」(前掲『大隈文書』A―四四八)、「官制改革案」(的野、前掲『江藤南白』上、四六〇―四六七頁)及び「官制改革案」(前掲『南白江藤新平遺稿』後集、三六―四一丁)は、この文書と字句の異なる点が若干あるが、同内容である。
- (29) 前掲『江藤家資料』江九一〇―一六。江藤、前掲『南白江藤新平遺稿』後集、三四―三六丁。
- (30) 関口栄一「廃藩置県と民蔵合併―留守政府と大蔵省―」(『法学』第四三卷第三号、昭和五四年、三〇〇―三〇一頁)は、江藤新平の国家機構改革についての種々の草案を構想別に整理し、作成期日を確定している。
- (31) 国立国会図書館憲政資料室蔵『江藤新平文書』第六冊「太政官官制」。
- (32) 前掲『明治天皇紀』第二、三六四―三六五頁。
- (33) 前掲『江藤家資料』江九一三―一。
- (34) 稲田正次『明治憲法成立史』上巻、有斐閣、昭和三五年、九一頁。
- (35) 松尾、前掲「明治初年の国法会議」五五頁。
- (36) 前掲『江藤家資料』江九一三―一。
- (37) 松尾、前掲「明治初年の国法会議」五六頁。
- (38) 中島、前掲『長三洲』一九二頁。
- (39) 松尾、前掲「明治初年の国法会議」五六頁。
- (40) 前掲『江藤家資料』江九一三―三。
- (41) 松尾、前掲「明治初年の国法会議」五九―六一頁。

(42) 升味準之輔『日本政党史論』第一卷、東京大学出版会、昭和四〇年、六二―六三頁、七一頁。

(43) 松尾、前掲「明治初年の国法会議」六一頁。毛利、前掲『江藤新平』九五頁。

(44) 稲田、前掲『明治憲法成立史』上巻、八九頁。

二、司法省創設の政治過程

明治三年十二月二十三日、岩倉使節の一行が鹿児島に到着し、島津久光に上京して新政府に協力してほしい旨の勅書を伝達した。これに対して同月二十五日、まず西郷隆盛（薩摩藩大参事）が上京し、久光は明春東上する旨が答えられた。翌四年一月七日、岩倉具視・大久保利通・西郷隆盛の一行が山口に到着し、新政府に協力を要請する勅書を毛利敬親に伝達した。長州藩は勅使の趣旨には異存はなかった。ここで西郷が政府改革断行のために薩長土三藩の提携を説き、木戸孝允もこれに賛成した。このため西郷・大久保・木戸・杉孫三郎（長州藩大参事）が高知に赴き、一月二十日、土佐藩は三藩提携に賛同し、板垣退助（土佐藩大参事）を上京させることに決定したのである。⁽¹⁾

二月二日、大久保・西郷・木戸らが、また同月六日には岩倉が東京に帰京した。二月八日、三条邸で薩長土の三藩が親兵設置問題について会談した。翌九日の三聯会議で親兵設置が決定し、十三日には薩長土の三藩の兵を徴して親兵となし、これを兵部省の管轄下に置くことが布告された。西郷・木戸・板垣は出兵準備のため各々藩地に帰った。⁽²⁾

三藩兵による親兵設置と並行して、これまで途絶していた国家機構改革が論議されることになった。大久保の岩倉宛の覚書⁽³⁾（明治四年二月日欠）に「諸省ヲ一々相約メ間隔之弊ヲ一洗スルコト」、「諸省ノ冗官ヲ減略スルコト、政体規

則大ニ改革之事」とあり、新政府首脳は三藩親兵受入れ態勢の整備とともに反政府運動の断圧態勢も強化し、国家機構改革を再び重要課題として取り上げ、その改革案の決定を急いだ。⁽⁴⁾ここに江藤新平が明治三年に立案した司法制度改革構想が実現する機会が到来したのである。大久保利通は日記（明治四年二月二十八日の条）に「江東子制度之コトニ付入来種々談合⁽⁵⁾」と記しており、大久保ら政府首脳が国家機構改革断行の意を受けて、江藤が改革案の策定に奔走することになったのである。早くも三月六日、三条邸において納言・参議、それに江藤新平・後藤象二郎が加わって、国家機構改革案の原案の評議が行なわれたが、決定には至らなかった。⁽⁶⁾ここで評議の対象となつたのは、江藤が策定した「官制案」であり、その起草期日は四年二月二十五日である。⁽⁷⁾

「官制案」の内容は、まず第一に、太政官については「政府并上下院ヲ合シテ之ヲ太政官トス」、「参議ヨリ諸官省ノ卿ヲ兼ね合シテ参議トナリ、散シテ諸省卿トナルナリ」としており、上下両院が国家意思の形成・決定の過程においてどのような役割を果すのかについては明確な規定を欠くが、太政官は政府と上下両院で構成されること、また、大納言の廃止は見送られたものの参議は廃止されるものとし、諸省の卿が参議の職務を担当するという参議諸卿兼任制がとられている。⁽⁸⁾第二に、設置する諸官省については神祇官・海軍省・陸軍省・式部省・大蔵省・工部省・租税省・外務省・宮内省・郵便省・文部省・戸部省・修理省・藩部省・司法台があげられ、また太政官内に監部局・計部局を設置することになっている。第三に、江藤が最も重視していた司法制度の改革については、司法台が新設されることになっており、さらに司法台の下に全国に二・三・四等の裁判所を設置するという次のような規定がある。

「天下ヲ七八ニ区分シ司法台ノ出張宰判処ヲ置キ之ヲ二等宰判トス、其以下州コトニ宰判ヲ置ク之ヲ三等宰判ト

ス、郡宰判ハ四等ナリ、皆司法台ニ総フヘシ」

江藤新平の司法制度改革構想の要点はすでに前節で検討したように、(一)刑部省を發展的に廃省して司法台を新設する。司法台は全国の刑事裁判権・民事裁判権を統轄する、(二)彈正台を廃止し、彈正台の権限のうち訴追権は司法台に移譲し、行政監察権は監部寮に移す。(三)府藩県の司法権を中央司法機関に接収する。(四)全国に一・二・三・四等の裁判所を組織的に配置する。(五)国家権力のうち司法権は、司法台と下級裁判所の権限に帰属させ、太政官が裁判事務の最終決定権をもつ制度を打破するといふものであった。この江藤の司法制度改革構想に照らして、「官制案」中の司法制度改革案を検討しておこう。「官制案」は職員令下の刑部省と彈正台を廃止して、新しい機関として司法台・監部局を新設しており、これは江藤の司法制度改革構想の(一)と(二)に該当する。次に「官制案」は、全国に二・三・四等の宰判処(裁判所)を配置し司法台が統轄するとしているから、これは江藤の司法制度改革構想の(三)と(四)に該当する。江藤構想の(五)に関係するのは太政官の規定である。「官制案」は太政官は政府と上下両院で構成するとしているが、三分権立制は採用されていない。江藤の司法制度改革構想では、三権分立制を採用して司法権は司法台と裁判所の権限に帰属するとしていたから、この点のみが「官制案」で具体化されなかったということになるのである。

江藤新平が政府に提出した「官制案」は、三職會議で国家機構改革の政府案として承認を得ることはできなかった。このため、江藤は三月下旬に至って「官制潤色案」⁽⁹⁾(以下、「官制潤色案(A)」と記す)を改めて政府に提出した。大久保利通が岩倉具視に提出した政府改革についての覚書は、江藤の他の一種の「官制潤色案」⁽¹⁰⁾(以下、「官制潤色案(B)」と記す)の改革の要旨と共通する部分が多い。「官制潤色案(A)」の内容は、第一に太政官については左右大臣(一人ず

つ）准大臣（定員三人）を置く、大納言・参議を廃止し諸省の卿が参議の職務にあたるとし、国家意思の形成・決定は左右大臣・准大臣・卿輔で行なうとしている。「官制案」では存置することになつてゐた大納言は廃止されることになり、また「官制案」では政府とともに太政官を構成すると規定されていた上下議院の設置は削除されている。この上下議院については「官制潤色案(B)」において「如旧御評議」として再設置を要請している。⁽¹²⁾

第二に、司法制度改革については「官制潤色案(A)」は、

「一彈台刑部合併司法台ヲ置キ是ヲ一等裁判所トスヘキ事

(朱書)
猶御評議

此事当分行レ難キ事情モアラハ刑部ニテ司法台ノ職ヲ行ヒ、彈台ハ当分糺彈ヲ止メ監察一方ノ職トシ、所謂政府ノ耳目且司法台監臨ヲ掌ラシメハ可ナラン、然ル時ハ政府ノ監部モ置ストモ宜シク、而シテ如旧刑部省ノ名アリテ司法台ノ名ハナキナリ

(朱書)
猶御評議

一二等裁判等ノ事

是ハ八州或ハ五畿内一ヶ所ツム凡海内地形事情見積リ海内八ヶ所斗リ置キ、府藩県関涉聴訟断獄等ヲ掌ラシム、而八州ト畿内トノ関涉スル訴獄ノ如ハ一等裁判所ニテ決スヘキ事

(朱書)
猶御評議

一府県ノ大小参事等聴訟断獄掛リノ分ハ司法台ノ判事解部ニ任シ替ヘ、而訟獄ノ一切司法台ノ下知ヲ受ヘ

キナリ、是ヲ三等裁判所トス

「官制潤色案(A)」の中で、江藤は第一に刑部省と弾正台を合併して司法台を設置するが、これが不可能の場合は刑部省が裁判事務を行ない、弾正台は行政監察のみを担当する機関とする。この場合は改めて一機関として監部は設置しない。そして刑部省の名は存続することにする。第二に、二等裁判所を八州および畿内の八カ所に設置する。第三に、二等裁判所は府藩県閥渉の民事・刑事裁判権を掌握する。第四に、一等裁判所は八州と畿内との閥渉する訟獄を管轄する。第五に、府県の裁判事務担当の大小参事等の官員を司法台の判事・解部に任命して、司法台の監督を受けさせることにし、これを三等裁判所とするとしている。

江藤は「官制案」中に年来の司法制度改革構想の大部分を盛り込んだのであるが、「官制潤色案(A)」では司法台設置案が暗礁に乗り上げる情勢にあったためか、司法台設置が不可能の場合には妥協案として司法台の設置は見送るが、弾正台の訴追権だけはあくまで剝奪することを訴えている。また、司法制度改革構想および「官制案」中にも明らかにされていなかった司法台と二等裁判所の裁判管轄を初めて明示して、一・二等裁判所の設置の必要性を訴えている。さらに地方官の司法権接収についても、司法台から府県に裁判担当の官員を派遣することの代替として、府県の裁判担当の官員を司法台の判事・解部に任命するという手段で、あくまでも地方官の司法権の吸収・統一を期しているのである。これらは「猶御評議」と朱書で書き込まれており、政府首脳の間で評議してほしい旨の意向が表わされている。⁽¹³⁾江藤は現実と妥協しつつもなお司法制度改革に執念を燃やしていたのである。大久保利通は日記(明治四年四月二日の条)に「江東氏入来政体規則之ヲ示談」として、国家機構改革案について江藤新平と会議を行なったこ

とを記しているが、この「政体規則」は、時期から推定して「官制潤色案(A)」のことである。さらに大久保は日記(14)（四月六日の条）に「今朝訪岩公政体規則之ヲ内々見込申上候」として、岩倉具視に国家機構改革案についての意見を伝えたことを記している。「官制潤色案(A)」も結局のところ国家機構改革案として三職会議で決定されるに至らなかったのである。

「官制潤色案(A)」が政府案として実現しなかった後、江藤新平は「政体規則」(15)および「官制艸案」(16)を策定している。「官制艸案」は廃藩置県直前の段階の最終改革草案と考えられ、「官制艸案」以後、廃藩置県までの時期に起草されたと考えられる国家機構改革案は見あたらない。「官制艸案」の成立時期については確定する史料はないが、明治四年四月中としておきたい。(18)「官制艸案」と「政府規則」の關係は、「官制艸案」は「政府規則」を基にして策定されたものであり、その構成は政府規則・政府弁官以下分課・上議院規則よりなっている。江藤の策定した「政府規則」は『岩倉具視關係文書』所収の「政府規則」(19)と全く同一の文体・内容である。

「官制艸案」の内容は、まず第一に太政官については、太政官に左右大臣（一人ずつ）・准大臣（定員三人）・卿輔を置くことが明示され、卿輔の職務は「凡卿若シクハ輔毎日参朝、万機ニ参シ然後本省ニ就テ省務ヲ督ス」と規定されている。国家意思の形成・決定については、「官制潤色案(A)」と同様に左右大臣・准大臣・卿輔によってなされることになっているが、「官制艸案」は「官制案」および「官制潤色案(A)」では明記されていなかった立法・行政・司法の三権の最終決定権が太政官の権能であることを「太政官 左大臣 一人 掌輔 佐天皇総判立法施政司法条件、挙賢任能、奨督内外事務」と規定している。また「官制潤色案(A)」で削除されていた上下両議院は上議院代・集議院として復活

している。ただし上議院・集議院は国家意思の形成・決定に直接結びつく機関としては位置づけられていない。⁽²⁰⁾

第二に、設置する諸官省として神祇官・太政官・中務省・民部省・大蔵省・海軍省・陸軍省・外務省・工部省・文部省・郵便省・開拓使・司法台・海軍府・陸軍府が挙げられている。第三に、司法制度改革は「官制艸案」において次のように改革されることになっている。まず司法台の新設が掲げられ、司法台の長官たる尹の職務は「掌参万機、総判執法申律折獄斷訟捕亡」と規定されており、司法台は刑事裁判権・民事裁判権の他に司法行政・法令解釈・司法警察の権限をも管轄することになっており、建部司と囚獄司の二司を支配下に置くことになっている。司法台の職制は卿輔の他に大少弼・大中少判事・大中少解部などが置かれることが規定されている。しかし、「官制潤色案(A)」の中で江藤が主張していた二等裁判所の設置と、府県の裁判担当の官員を司法台の判事・解部に改めて任命して司法台の支配下に置き三等裁判所とするという事項は姿を消しており、地方官から裁判権を接収することは取りあげられていない。江藤の司法制度改革構想が「官制案」から「官制潤色案(A)」そして「官制艸案」に至る間に、政府首脳の検討の中で次々と削除されてゆき、「官制艸案」では刑部省と彈正台を合併して司法台を新設するという構想だけが生き残ったのである。「官制艸案」が国家機構改革案の政府案としてほぼ内定したのは、明治四年四月末から五月初めの時期であり、大久保利通が親兵設置のための出兵準備のため帰藩したまま上京しない木戸孝允を説得上京させるために離京した直前の時期であった。⁽²¹⁾

大久保利通が木戸孝允を伴って帰京したのは明治四年五月二十七日である。しかし、ほぼ内定をみていた国家機構改革案（「官制艸案」）の実施は進展せず、大久保は岩倉具視に改革案の即時断行をせまる書簡を送っている。⁽²²⁾一方、

こうした手詰り状態を打開するために、大久保は改革案に批判的な木戸を参議に任命して右大臣の三条実美を輔翼させ、また他の実力者が諸省の卿となつて協力する体制を整えようとしていた。⁽²³⁾ 六月一日、木戸擁立について大久保利通と西郷隆盛の会談がもたれ、また薩摩・長州・土佐の三藩の実力者も木戸参議擁立に合意したが、木戸は固辞した。大久保は岩倉宛の書簡（六月二十一日付）で、木戸一人の反対のために既に内定している国家機構改革案を変更することに反対し、三条・岩倉らが責任をもって改革案を実施することを主張し、あわせて「尚々今日ハ江東モ参、何故ニ御延引相成候ヤ、是非速ニ御評決被為在候様ニ与頼ニ承候」⁽²⁴⁾として、江藤が改革案を早急に正式決定することを督促している模様を伝えている。

六月二十三日、大久保は西郷に対して木戸とともに政府の中枢に立つという木戸・西郷両参議案を提示して西郷の了承を得、翌二十四日、大久保は木戸を訪問して西郷の参議就任受諾を伝え参議就任を説得した。同日、大久保は岩倉宛の書簡の中で改革案の修正に触れ、次のように述べている。

「政府右大臣納言参議兩人与相成候得ハ、御調草稿トハ旨趣相替り候付猶御添削有之度、仍而今晩⁽²⁵⁾にても江東江御含メ被成候方可然与奉存候、諸省卿輔ハ行政之權而已にてよろしく候半」

として、改革案の中の大納言・参議を廃止して諸省の卿輔が参議の職務にあたるという国家意思の形成・決定のシステムを修正して、大納言・参議を存続させ卿は省務にあたるという修正案が政府首脳の間で浮上している様子が窺がわれ、大久保自身もまた修正やむなしの意向を持ち、改革案の策定の中心人物たる江藤にもこのことを伝えることを岩倉に提案したのである。六月二十五日、このままの状態では国政運営上重大な危機を招くとみた大隈重信の妥協案

（国家機構改革案の問題は他日にもちこし、卿輔を含めて公議を尽して決定する。木戸は西郷とともに参議になることを承諾するというもの）を大久保・岩倉も了承し、木戸の参議就任が決定した。即日、西郷・木戸は参議に任命され、また同日、参議および諸省の少輔以上の免官と右大臣三条実美・大納言岩倉具視・同嵯峨実愛・同徳大寺実則の留任が決定した。六月二十七日、新人事が発令され右大臣三条の神祇伯宣教長官兼任、大久保大蔵卿・大隈大蔵大輔・万里小路宮内大輔といった神祇官・大蔵省・宮内省の首脳人事が決定した。また、この日、佐佐木高行の司法台大弼も内定したのである。⁽²⁶⁾

六月二十八日の三職会議で国家機構改革案の修正が討議され、宮内省を改めて中務省を新設するという改革案中の簡条が廃止されることに内定した。中務省の新設は、大久保にとっては国家機構改革案の根幹として把握されていたものであった。⁽²⁷⁾ 改革案の最終草案たる「官制草案」の構想が次第に後退して過程の中で、「官制草案」を廃棄して改めて卿輔によって根本的に国家機構改革について検討するという木戸の主張が政府首脳の中で勢力を得ていった。木戸は自説を西郷に説き了承をとりつけ（六月二十七日）、ついに六月二十九日には制度問題の審議を開始させることに成功したのである。同日、制度取調専務として、木戸・西郷両参議の他に大久保利通（大蔵卿）・大隈重信（大蔵大輔）・寺島宗則（外務大輔）・井上馨（民部少輔）・福羽美静（神祇少副）・山県有朋（兵部少輔）・佐佐木高行（司法台大弼内定）が任命され、七月三日には後藤象二郎（工部大輔）・大木喬任・江藤新平（太政官中弁）が任命された。その他、制度取調として矢野龍一（宮内大丞）、御用掛として渋沢栄一（大蔵権大丞）・杉浦譲（郵便正兼地理権正）が任命されたのである。⁽²⁸⁾

木戸孝允が主張していた制度取調の会議の開催が決定したが、このことによって江藤新平が策定した国家機構改革案たる「官制艸案」が廃案となったわけではない。この改革案と密接な関係をもつ諸省の人事は、制度取調会議の開催が決定した六月二十九日以降も発令されている（七月四日には大木喬任が民部大輔に任命されている）。木戸が「官制艸案」に反対したのは、「官制艸案」全部ではなく、国家意思の形成・決定のシステムに関する部分であったのである。木戸の改革案に対する批判は「大納言参議を一体と為し之を帝室の枢機官とし以て立法を司らしめ行政と両立して政治をなすの議」⁽²⁹⁾と題する長文の意見書に示されている。木戸はこの意見書の中で改革案を批判し、自らの構想を提示しているのであるが、改革案に対する批判点は大きく言って二点ある。その第一は大納言・参議を廃止して諸省の卿輔が従来の参議の職務を兼任するという点にある。この点について、木戸は諸省の卿輔が立法官を構成する制度では自省中心主義に陥りやすく、立法上の不統一・混乱が起ると指摘して反対している。第二は下議院の創設に関してである。「官制艸案」では集議院が「暫以本院為下議院代」と規定されているのであるが、木戸は下議院が創設されれば、将来下議院が西洋諸国のように立法権をもち、政府の実権は下議院に移行するという事態となり、これでは「立君政治」の体制を維持することは不可能になると論じて下議院の設置に反対しているのである。⁽³⁰⁾このように木戸の改革案に対する批判は、改革案が従来の国家意思の形成・決定のシステムを変更することに向けられていたのである。木戸は改革案を批判した上で、木戸自らの試案である大納言を廃止し参議に名称を統一して枢密立法官とし、枢密立法官が国家意思を形成・決定するシステムの採用を主張しているのである。

制度取調会議の開催を直前にひかえて、岩倉具視は大久保利通と木戸孝允の対立を緩和するために、薩長両藩には

秘密裡に妥協案をさぐろうと画策した。七月三日、岩倉は佐佐木高行に会い、木戸が提起している問題の早期解決の必要性を述べ、後藤象二郎・江藤新平に謀って秘密裡に妥協案を決定するよう尽力してほしい旨依頼した。⁽³¹⁾ 岩倉の要請を受けた佐佐木は即座に行動を開始した。佐佐木は日記（七月三日の条）に、その模様を次のように記している。

「後藤ハ久敷藩ヘモ帰り居リ、其手續モ十分相心得ズ制度ノ方ハ疎ナルニ、其上工部省ノ御用モアリ、江藤ハ専務トナリタル故ニ、今日ノ議モ江藤ヲ主人トナス事ニ粗キマリタリ、依ツテハ江藤ヘ高行ヨリ内密談シ、早く運ノツク処ヲ尽力イタサセ可申ト申上ゲ、ソレヨリ江藤ノ糺町ノ邸ニ至リ、内談ノ処、五日ヲ不出調べ候ヤウイタスト、憤発致セルコトナリ」⁽³²⁾

「官制艸案」の策定に奔走した江藤は木戸の反対論にあい、その反対論を積極的に受け止めて自ら策定した改革案の修正に取り組むことになった。『江藤家資料』中には前述の木戸意見書の写しが所蔵されており、また、七月七日には木戸が江藤を訪問しており、⁽³³⁾ 改革案の修正問題について意見の交換があったものと推定される。

木戸は改革案に示されている国家意思の形成・決定のシステムに反対して、制度取調会議の開催を要求し、強引に開催決定にもち込んだのであるが、改革案の中で行政機関として設置される諸省の新設・廃止については積極的な異議を唱えていなかった。木戸は特に改革案中の司法台新設を早く実施すべきだとの意向を持っていた。岩倉具視は佐佐木高行宛の書簡（七月五日附）の中で、

「御御清栄欣然、誠に過日は御草臥中彼是御奔走実には御苦勞、其後江藤御出會云々御懇談之末五日を限り精々御盡力の趣深辱存候、内外御咄し申候通りに付尚同人御申合此上一際御周施被下度候、昨日も木戸話に刑部彈正等

諸官人如何成行ものやらんと、皆々去就にのみ煩念敢て御用筋も不運由困った物、右二省の事丈にても早く御発表可然被申居候、幸に凡て速に運び候様申置候、此機に乘し何卒早々諸省共に判然御決定の事偏に渴望候」⁽³⁵⁾

として、佐佐木に対して江藤新平と一緒に改革案の修正に努力してほしい旨を述べるとともに、木戸が刑部省・弾正台の官員が改革案の成行きと自分達の去就に落着かず省務も滞りがちであり、刑部省・弾正台だけでも早く改廃を発表すべきだとしていることを伝えている。岩倉はこの機会に諸省ともに早急に決定したいとの自らの意向も併せて明らかにしている。

制度取調會議の第一回目の会合は、七月五日に西郷・木戸両參議の議長の下に開催され、まず議事規則⁽³⁶⁾を定めた。翌六日には議員の権限を決定した。⁽³⁸⁾一方、制度取調會議の審議が進行中に、司法台が七月九日に設置されることが内定した。このことを三条実美は岩倉具視宛の書簡（四年七月上旬）で次のように述べている。

「扱制度取調之義も段々洪大之事に相成、国法迄も溯り評議仕候事に評決、即別紙之通り決定候、賢慮之程いかゞと存候得共、今朝御来命に任せ専断仕候、何分評議も所詮至急には六ヶ敷と存候付、司法台発表来九日御達之手筈に取極申候間、左様御詳知可被下候」⁽³⁹⁾

三条は制度取調の會議では議論が拡大し、国法にまで及ぶものになったことを伝えるとともに、司法台が七月九日に発足することが内定した旨を伝えているのである。

明治四年七月九日、司法省が「官制艸案」中に設置されることが予定されていた諸官省に先立って発足した。国家機構改革案の原案である「官制案」中に江藤新平が提示した司法制度改革案は、政府首脳の評議の過程で後退し続

け、刑部省と弾正台を廃止して司法台を設置するという箇条のみがようやく司法省に名称を改めて実現することになったのである。一方、制度取調の会議が始まったばかりで結論が出されていない七月初旬、制度取調の会議の別の場面で、長州系の山県有朋・鳥尾小弥太・野村靖が廃藩置県を主張し、急遽、廃藩置県が薩長両藩の間に具体化してきた。司法省発足の前日の七月八日、廃藩置県に関する木戸・西郷会談がもたれ、十日の西郷・木戸・大久保会談で七月十四日をもって廃藩置県を断行することが決定したのである。⁽⁴⁰⁾木戸は制度取調会議の審議の決定を廃藩置県以後に持ち越す方針をとり、江藤には廃藩置県の件は告げず、欠席の旨だけ伝えた。⁽⁴¹⁾七月十日以後、制度取調の会議は開かれず、再開されたのは廃藩置県後のことである。

(1) 升味、前掲『日本政党史論』第一巻、六九―七一頁。前掲『明治天皇紀』第二、三七八―三七九頁、三九〇―三九一頁、三九六頁。

(2) 升味、前掲『日本政党史論』第一巻、七一―七二頁。石井良助編『太政官日誌』第五巻、東京堂出版、昭和五六年、四〇頁。

(3) 前掲『大久保利通文書』四、二一五―二一六頁。

(4) 原口、前掲『明治初年の国家権力』一〇四頁。

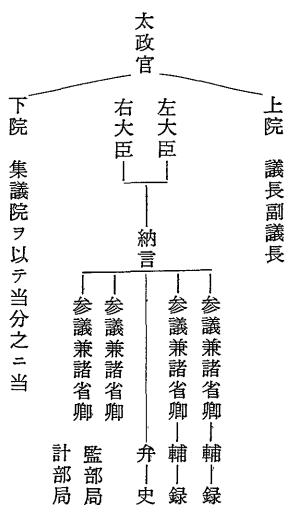
(5) 前掲『大久保利通日記』二(明治四年二月二十八日の条)、一五五頁。

(6) 同前、一五六―一五八頁(明治四年三月六日の条)。大久保は「六日今朝八字条公享江納言参議制度江藤後藤会集、政体規則之御評議有之不决」と書いている。

(7) 前掲『江藤家資料』江九三―一二。「官制案」には日付が記載されていないが、「官制案」の起草日について、関口栄一氏は「官制案」と前掲『杉浦謙全集』第三巻所収の「官省制置改正草稿」を比較検討して、両者は同一のものであり、後者は末尾に「辛未二月二十五日」と記してあるとして、「官制案」の起草時期を明治四年二月二十五日と断定されている(関

口、前掲「廃藩置県と民蔵合併―留守政府と大蔵省―」(三五頁)。ここでは関口説に従って「官制案」の起草日を四年二月二十五日とした。

(8) 「官制案」には左のような図が冒頭に示されている。ここでは、納言は存続することになっている。



- (17) 関口、前掲「廃藩置県と民蔵合併―留守政府と大蔵省―」三三頁。
- (18) 「官制潤色案(A)」の作成が明治四年三月二十九日であり、四月二日に大久保・江藤の間に改革案についての会談がもたれて、官制潤色案が討議されたと考えられる(注(13)参照)。また、岩倉具視の嵯峨実愛宛の書簡(明治四年四月二十八日付)には「官制一冊今日中御請書給候旨畏存候、近日誠ニ御苦勞存候得とも何卒明朝御参朝掛条公江御持参、過日御咄シ申入候始末一応得ト御談シ給間敷哉、右ハ大久保俄ニ西下ニ付而ハ明日ニモ官制之處云々参議一同御噂ニ相成候様大久保が内々申出候」(前掲『大久保利通文書』四、二七三頁)として、大久保利通が長州行を前にして改革案の評議を求めていることが述べられている。これらの点から「官制弼案」は四年四月中に起草されたと推定しておきたい。
- (19) 日本史籍協会編『岩倉具視関係文書』七、東京大学出版会、昭和五八年、覆刻版、四〇一―四一〇頁。
- (20) 「官制弼案」は上議院、集議院の権限について各々「上議院代 掌議下問之事件及政理之未與刑律之未立者且大臣有非違則盡議且狀公奏」、「集議院 暫以本院為下議院代 藩部ノ職暫為本院之勤」と規定している。なお藩部については、江藤は「官制案」中に藩部省を設置することにしており、その設置目的について「藩部ヲ置クモノハ、今日ノ形未藩々雄峙ス、州郡ノ法ヲ以テ俄ニ変シ難キモノアリ、故ニ諸省中此ヲ置キ、以テ宜シク之ヲ所置セシムヘシ」としている。
- (21) 原口、前掲「明治初年の国家権力」一〇四―一〇五頁。
- (22) 前掲『大久保利通文書』四、二八六―二八九頁。
- (23) 以下、大久保利通の東京帰京後から六月二十九日の制度取調専務任命までの政局の動きについては、原口、前掲「明治初年の国家権力」一〇六―一二二頁、升味、前掲『日本政党史論』第一巻、七四―七七頁による。
- (24) 前掲『大久保利通文書』四、三〇六頁。
- (25) 同前、三〇九頁。
- (26) 大久保日記(明治四年六月二十七日の条)に「司法台大弼ノ御同意、佐々木」とある(前掲『大久保利通日記』二、一七四頁)。
- (27) 原口、前掲「明治初年の国家権力」一一二頁。
- (28) 前掲『法規分類大全』官職門(1)、二四八頁。
- (29) 日本史籍協会編『木戸孝允文書』八、東京大学出版会、昭和六一年、覆刻版、五三―七一頁。

- (30) 原口、前掲「明治初年の国家権力」一〇九頁。
- (31) 『保古飛呂比―佐佐木高行日記―』五、東京大学出版会、昭和四九年、一四五―一四六頁。
- (32) 同前、一四六頁。
- (33) 前掲『江藤家資料』江九一〇―一七。この文書の表紙は「政体案」となっているが、木戸意見書の写しである。
- (34) 日本史籍協会編『木戸孝允日記』二（明治四年七月七日の条）、東京大学出版会、昭和六〇年、覆刻版、六五頁。
- (35) 前掲『岩倉具視関係文書』五、八三頁。
- (36) 前掲『木戸孝允日記』二（明治四年七月五日の条）、六四頁。
- (37) 前掲『法規分類大全』官職門(1)、二四八―二五〇頁。
- (38) 同前、二五〇頁。
- (39) 前掲『岩倉具視関係文書』五、八五―八六頁。
- (40)(41) 前掲『木戸孝允日記』二（明治四年七月十日の条）、六七―六八頁。

三、司法省の権限

明治四年七月九日、「自今刑部省彈正台被廢司法省被置候事⁽¹⁾」という布告が出され、職員令下の刑部省と彈正台が廃止され、国家機構改革の先陣を切って司法省が創設されることになった。国家機構改革案の中で設置が予定されていた諸省の創設が難航しているのに比べて司法省の創設は容易に進行した。⁽²⁾ 司法省の権限は卿の職務規定が「掌総判執法申律折獄断訟捕亡⁽³⁾」とあって、司法行政権・法令解釈権・刑事裁判権・民事裁判権・司法警察権を掌握するとしており、これまで民部省が掌握していた民事裁判権を吸収し、また、訴追権を有していた彈正台が廃止されたのであるから、司法省は国家機構上、刑事裁判権と民事裁判権を統一して所管する唯一の中央司法機関として位置づけられた

ことになる。法令解釈権（申律）とは、府藩県から法令の疑義等について伺が出された時、刑部省がその伺に対して指令を出していたのであるが、司法省創設によって、伺に対する指令事務を明確な形で規定したものである。司法省の職制については、七月九日に卿と大少輔のみ規定されたが、八月十日には卿と大少輔の下に、正権管事・正権大録・正権中録・正権少録・大中少判事・大中少解部等の職制が置かれることになった。⁽⁵⁾さらに十月二十四日、官制の改革があり管事が廃止された。⁽⁶⁾

司法省の権限と職制を「官制艸案」中の司法台と比較してみると、まず司法省の権限については、司法台の長官である尹の職務が「掌参万機、総判執法申律折獄断訟捕亡」と規定しており、司法省の長官である卿の職務規定は司法台の長官の職務規定から「参万機」が削除されただけであり、両者とも刑事裁判権・民事裁判権を掌握する点に相違はない。司法省の卿の職務規定から「参万機」が削除されていることは、司法省創設の時点で、木戸孝允が最も批判していたところのものである諸省の卿輔が国家意思の形成・決定に参加するという「官制艸案」の事項が修正されたことを意味している。次に職制については、「官制艸案」では、尹・大小弼・正権大疏・正権中疏・正権少疏・史生・台省・大中少判事・大中少解部が置かれることになっていたのであるから大幅な修正である。「官制艸案」の職制の名称は、裁判専門職の判事・解部を除いてすべて弾正台の職制中から採ったものであり、司法台の「台」も弾正台を連想させる。この点、司法機関から弾正台のイメージを一掃させるために、司法台から司法省へと名称を変更し、職制も前記の如く改称したと考えられるが確証はない。七月七日に、木戸孝允と江藤新平が会談しており、そこでは「官制艸案」について話しあったことが推定され、木戸の意見で司法機関の名称・職制から弾正台のイメージを払拭

することが図られたと思う。木戸はかつて広沢真臣宛の書簡（明治三年一月六日付）の中で「今日之彈台は則御國是之敵方⁽⁸⁾」までと言ひ、彈正台に対して批判的な態度をとっていたからである。

司法省は國家機構上、刑事裁判權・民事裁判權を管掌する唯一の中央司法機關として位置づけられたのであるが、どれだけ自立して裁判權を行使する体制が確立されているかが問題である。この点については、すでに「官制草案」中においても太政官が裁判事務の最終決定權を有すると規定されていたが、太政官三院制下においてもこの原則に変更はなく、司法省は裁判事務の最終決定權を獲得することができなかったのである。明治四年七月十四日、廢藩置縣が断行され、七月二十九日、太政官制の根本的な改革が行われた。そこでは従来の左右大臣・大納言・正權大少史が廢止され（弁官は七月十四日に廢止された）、太政官に新たに正院・左院・右院の三院が設置された。正院は正院事務章程に「凡立法施政司法ノ事務ハ其章程ニ照シテ左右院ヨリ之上達セシメ本院之ヲ裁制ス⁽⁹⁾」と規定されているように、左院・右院に優越して立法・行政・司法の三權の事務に対する最終決定權を有しており、太政官三院中最高の地位にあった。これによって太政官三院制下の國家機構においては裁判事務の最終決定權が正院に帰属することが明らかであり、また、八月十日の太政官制改定により「太政官ヲ本官トシ諸省是ヲ分官トス、寮司ハ官省ノ支官タリ⁽¹⁰⁾」として、國家機構上も司法省が太政官の下位に位置づけられた。正院には太政大臣・納言・參議・樞密正權大少史・正權大少史等が置かれ、監部課・式部局・舍人局・雅樂局が属した。天皇輔弼の責任は太政大臣・納言にあり、また、太政大臣・納言・參議の三職が國家意思を決定するのであり、したがって裁判事務の最終決定は三職の會議で行なわれることになるのである（八月十日に三職は太政大臣・左右大臣・參議と改定された）。

太政官三院制下の太政官について「官制艸案」と比較してみると、第一に太政官三院制では国家意思の形成・決定は正院の太政大臣・納言・参議によってなされるが、「官制艸案」では国家意思の形成・決定は左右大臣・准大臣・諸省卿輔によって決定されることになっていたから大幅な修正と言うことができる。第二に、「官制艸案」は左大臣の職務規定を「掌輔佐天皇総判立法施政司法条件、挙賢任能、奨督内外事務」として、立法・行政・司法の三権の最終決定権は太政官にあるとして司法の自立は認めなかったが、太政官三院制においても正院に三権の最終決定権が帰属しており、この点では違いはなかった。第三に、「官制艸案」では上議院・集議院を設置することになっていたが、これは太政官三院制では削除され、左院・右院の設置となった。第四に、正院に設置された監部課は「官制艸案」では「監部局」の名称で設置が予定されており、この監部課の設置は彈正台を廃止した後に、行政監察の権限をもつ機関を別個に設けるべきであるという江藤新平の主張したところのものである。

太政官三院制下の国家機構においては、正院が立法・行政・司法の最終決定権を有する体制となっており、そのため裁判事務の最終決定権は正院に帰属することになったが、佐佐木高行は日記（明治四年七月十二日の条）に「官制御改革ニ付、御下問アリタリ（中略）高行杯ノ見込ニテハ、諸省ハ行政官ナレバ、幾省ニテモ一纏ト見惣シ、左院ハ議事院ノ体裁ニ習ヒ、独権ヲ与ヘ、司法省モ裁判権ハ独立致シ可然迪、司法省ニテ一決ノ上、見込書ヲ出シタレドモ、是亦御採用ナシ」として、司法省創設後、国家機構改革に関連して司法省が裁判権の独立を主張したが採用されなかったという興味深い事を述べている。しかし、司法省が提出したとされる裁判権独立に関する見込書の内容が全く不明であり、また裁判権の独立が受け入れられなかった経緯についても確かめることができない。

次に国家機構上、裁判事務の最終決定権を有する正院と唯一の中央司法機関として位置づけられた司法省との裁判事務についての権限の範囲について論じることとする。七月二十九日、諸省卿開拓使長官に対する委任権限が決定したが、その第四項は、

「其省ニテ事例挙行ノ権ハ章程中既ニ任セラレシ者ハ、一体ニ判行シ奏聞ニ及ハス附過シテ季末ニ録上開申スヘシ、章程中任セラレサル者及ヒ新創ノ事例ハ細事ト雖モ必ス奏聞スヘシ、其更革他部ト相渉サル者ハ亦附過開申スルノ例タルヘキ事」⁽¹²⁾

として、卿は章程中の委任事項は専決し季末に報告する、その他は必ず上奏して許可を得ることが必要としている。この第四項に照らしてみると、正院と司法省の裁判事務に関する権限の範囲は省務章程に規定されることになっているが、司法省の省務章程は司法省創設後、即座に制定されてはいなかった。司法省はこれまでの裁判制度を一新する省務章程の策定を考えていたからである。

司法省の「奉伺省務ノ章程相立度儀ニ付伺」（明治四年七月日欠）は次のように述べている。

「今般彈正刑部ヲ廃セラレ新ニ司法省ヲ設ケサセラレ候ニ付テハ、将来ノ規模奉伺度、方今各国政体略取調候ニ西洋諸国大同小異アリト雖モ、開化ノ国ハ大要其大権ヲ三分ニシ、大政・議事・司法ト定メ、全国各地方ノ名賢議事院ニ集テ闡國普通ノ紀律ヲ制作シ、司法其紀律ヲ制作シ、司法其紀律ヲ受ケ之ヲ執持シ上下ノ非違ヲ糾劾ス、訟訴争闘ノ是非得失ヲ裁判シ、大政部ハ其断ヲ受テ之ヲ実事ニ施行ス、三部互ニ相監シ相制シ独断擅制ノ事行ハレサルヲ以テ全国ノ維持振作スルノ基本トナス、本邦支那ノ古制ハ太略令式六典記載スル所ノ如ク、国政人事

固ヨリ西洋ト異同モ有之、只管西洋ノ政体ニ倣セラレ候儀モ有之間敷、然トモ畢竟開化進歩ノ目的ヲ定メサセラレ候上ハ、分権相制シテ擅制ノ害ナク、維持振作ノ方法御斟酌遊サレ、司法将来ノ大規模立サセラレ候儀トハ奉察候ヘ共、御主意ノ次第伺居不申候テハ省務ノ章程相立兼候間、此段奉伺候也⁽¹³⁾」

司法省は、西洋文明諸国の国家体制は国家権力を大政（行政）・議事（立法）・司法の三権に分立させる三権分立制にあるとし、この三権分立制を採用することがわが国を維持発展させる基本であるとみなし、欧米資本主義国家の司法制度に範をとった司法事務章程の策定を意図していたのである。この司法省の伺は「欧州各国ノ政体ニヨリ進歩ノ目的ヲ以テ可取調事⁽¹⁴⁾」と正院より指令され、政府の司法制度改革の方針が欧米資本主義国家の司法制度を導入する方向にあったことを明らかにしている。このように司法省が西欧法に基づく司法制度の導入を意図していたために、省務章程は即座に制定されず、省務章程の完成までは正院と司法省の裁判事務の権限の範囲は、職員令下の太政官と刑部省との権限の範囲を引き継ぐことになったのである⁽¹⁵⁾。

国家機構において刑事裁判権・民事裁判権を統一して掌管する中央司法機関として位置づけられた司法省は、その任務を実施するために、四年八月十九日、司法省内に断獄課・断刑課・申律課・贓贖課・庶務課の五課を置き、さらに九月二十七日に司法官養成を目的とした明法寮を設置した⁽¹⁶⁾（同日、申律課が廃止され、その事務は明法寮に引き継がれた）。刑部省・弾正台から司法省への事務引き継ぎは、七月九日の創省の日に、司法省に対して「従来刑部省弾正台ニテ取扱掛候事務一切其省ヘ引受可取計事⁽¹⁷⁾」と達が出されるとともに、刑部省・弾正台へも各々事務引き渡しが命ぜられた⁽¹⁸⁾。民事裁判権については、九月十四日に大蔵省に対して民事裁判事務を司法省へ引き渡すべき旨が達せられた⁽¹⁹⁾。

（民部省の所管であつた民事裁判事務は四年七月二十七日、民部省が廃省となつたため大蔵省へ引き渡されていた）⁽²⁰⁾ 司法省内に聴訟課が設置された。さらに九月晦日に「他府県庁へ関涉ノ訴訟ハ訴人本管庁ノ添簡ヲ以テ当省へ可申出事」⁽²¹⁾との布告が出されたのである。

新設の司法省が早急に解決しなければならない問題の一として人事があつた。七月九日から十二日にかけて、大輔・少輔以下の司法省幹部の人事が決定したのであるが、卿は欠員となり、大輔に佐佐木高行、少輔に宍戸璣が任命された。⁽²²⁾ 佐佐木・宍戸の両人は刑法官以来、司法に深くかかわってきた人物である。司法制度改革に執念を燃やした江藤新平は文部大輔となり、さらに左院副議長に転じた。司法省人事について、その任用方針を見ると、佐佐木は次のように述べている。

「彈正・刑法合併トナリタルニ、人選ニ議論多ク、何分彈刑兩官員ヲ公平ニ登庸セントノ事ナレトモ、彈正ノ官員ハ、兎角議論而已ニテ、事業ニハ迂ニシテ、所謂書生論ニモ到ラヌ位ノ事ナレハ、是迄彈正台ノ失策モ甚敷、苛政ニテ大魚ノ住居ナキ有様ナリ、依ツテハ、今般ハ、十ニシテ七八分ハ刑部ノ官員ヲ用キ、十ニシテ二三分ハ彈正ノ官員ヲ用キルト申ス見込ナレハ、宍戸少輔ト謀リ、其議ニ決シタリ、然ルニ高行モ宍戸モ、素ヨリ刑部省ニハ因縁モアリ、前々ヨリ彈正トハ、何トナクキシリタリト皆人思フ事ナレバ、必ス彈正台ノ官員ヨリハ、高行・宍戸ヲ目シ、私ト申スハ顯然ナリ、依ツテ、条岩両公ヘモ右情実ハ申上、参議ヘモ相謀リ置キタリ、（中略）果シテ彈正ノ旧官員大ニ不平ニテ、司法省ニアラズ、私法省ナリト申唱ヘルニ至リタリ、可笑小人輩ト思フ也」⁽²³⁾ 佐佐木の記すごとく刑部省の元官員の少輔・大丞・少丞・大録十名のうち司法省へ移籍したもの八名、裁判事務を

担当する大判事・中判事・少判事・大解部・中解部十一名全員が司法省へ移籍したのであるが、弾正台の元官員は尹・大忠・小忠・権小忠・大巡察十四名のうち司法省へ移籍した者は三名にすぎない。⁽²⁴⁾ 司法省の官員は、旧刑部省に深いかかわりあいを持っていた佐佐木高行が大輔として入り、穴戸璣以下、旧刑部省の中堅を移すことによって構成されることになった。明治五年一月二十日現在では、司法省の官員は総数一八一名（そのうち裁判事務担当の判事・解部は六九名）を数えるまでになったのである。⁽²⁵⁾

國家機構改革によって中央司法機關として司法省が創設され、これまで刑部省と民部省に分掌されていた刑事裁判権・民事裁判権を統一して掌握することになったが、これは中央統治機構においてのみであって、司法省は各府県の司法権をただちに接収することができなかった。七月十四日に廢藩置県が断行されたにもかかわらず、各府県の司法権はこれまでと同様に府県の掌握するものとなっていた。江藤新平の司法制度改革案においては、「官制案」では地方に二・三・四等の裁判所を設置して司法台が統轄するものとされ、「官制潤色案」では地方に二・三等の裁判所を設置するが、三等裁判所は府県の裁判担当の官員を司法台の官員に任命しなおすことによって設置するという案を出していた。だが「官制艸案」では廢藩置県は想定されてはおらず地方官の司法権接収は全く予定されていなかった。廢藩置県後の地方の司法制度については、明治四年七月十四日に「今般藩ヲ廢シ県ヲ被置候ニ付テハ追テ御沙汰候迄大参事以下是迄通事務取扱可致事⁽²⁶⁾」とされ、さらに七月十九日には「今般廢藩被仰出候ニ付テハ追テ県治一定ノ御規則可致仰出候得共、差向是迄取扱来リ候庶務ハ大参事処決可致、尤重大ノ事件ハ何出可請朝裁事⁽²⁷⁾」として、廢藩以前の通り裁判することが命ぜられた。次いで、四年十月二十八日に府県官制が制定された。府県官制⁽²⁸⁾によれば、府県に

正権知事・正権参事・正権典事等の官員が置かれ、府県庁の組織は租税・庶務・聴訟の三課であり、典事以下の職員がこれを担当することになっており、聴訟課が裁判事務を取り扱った。その後、同年十一月二十七日、県治条例⁽²⁹⁾（県治職制・県治事務章程・県治官員並常備金規則によりなる）が制定された。県治職制は、県に正権令・正権参事・七等出仕・正権典事等を置くとし、県庁の組織は庶務・聴訟・租税・出納の四課とし、典事が各課を担当することになっている。聴訟課の職務は「県内ノ訴訟ヲ審聴シ其情ヲ盡シテ長官ニ具陳シ、及県内ヲ監視シ罪人ヲ処置シ捕亡ノ事ヲ掌ル」と規定され、県が裁判権を行使することを認めている。また、県治事務章程は県庁事務を（一）主務の各省に稟議して処分すべき事項と、（二）令・参事の専決事項に分けており、裁判事務については、（一）に該当するものは「絞以上犯罪人処置ノ事」であり、（二）に該当するものは「徒流以下軽罪ノ事」である。

明治四年七月十四日に廃藩置県が断行されたにもかかわらず、「官制草案」は廃藩置県を想定せず、中央統治機構に司法省の創設することのみを予定していたため、司法省創設直後は府県の司法権は廃藩置県前と同様に府県の掌握するところとなったのである。しかし、司法省は府県の司法権接収については日程にのせていた。まず、東京府の司法権が司法省に接収された。四年八月十八日、東京府に対して「聴訟断獄事務自今総て司法省へ被任候ニ付同省へ可引渡事⁽³⁰⁾」と命じて東京府の刑事裁判権・民事裁判権を接収した。だがその実態を見ると、これまでの東京府聴訟・断獄所が司法省出張所（東京府出張司法省）に改称され、旧東京府裁判担当の職員が司法省の官員に改めて任命され、そのまま裁判事務を担当することになったのである。⁽³¹⁾ 次いで、同年十二月二十七日、司法省は省内に東京裁判所（二等裁判所）を設置し、出張裁判所の裁判事務を引き移すことになった。⁽³²⁾ 裁判官衙を裁判所と称することは、江藤新平

の司法制度改革構想および改革案（「官制案」と「官制潤色案(A）」）には既に存在していたが、国家機構の官制に正式に使用されたのは東京裁判所が始めてである。⁽³³⁾

東京府以外の府県の司法権接収についても、司法省は逐次接収してゆく方針を持っていた。四年八月二十七日、司法省は明法寮設置に関して、次のような伺を正院に提出している。

「今般御政体御変革相成候上ハ、司法ノ官も諸方ニ分置セラルヘク、法律ノ人材許多無之テハ、御用忽チ差シ支ヘ候間、本省ニ於テハ法律育方ノ道、即今至急ノ件ニ候、依之明法寮ヲ建サセラレ、法律有志ノ生徒ヲ集メ、其生業ヲ責メ、追々選挙ヲ以テ諸方ニ分置スルノ基本ト致シ度候、不然ハ本省ノ事務到底振作ノ目的相立チ不申候間、此段御評決奉伺候也」⁽³⁴⁾

司法省は廢藩置県が断行された以上、地方官の司法権を接収して司法省による司法権の統一を図ることは当然のこととし、このために各地に派遣する司法官の養成が急務であるとして、明法寮設置を要求したのである。この司法省の伺は正院によって了承され、九月二十七日、司法省に明法寮が設置されることになったのである。⁽³⁵⁾このように司法省の明法寮設置要求は府県の司法権接収の意図と密接な関係をもっていたのである。さらに、司法省は府県の司法権接収に関連して次のような伺を正院あてに提出している。

「当省中明法寮ヲ被置、且府下ノ聴訟鞠獄ヲ総判ス、追々五港ニ裁判所ヲ建設ス可キ等、逐日事務多端ニ相成候ニ付テハ、当今ノ官員ニテハ難行届候間、撰挙増員仕度、此段予相伺候也」⁽³⁶⁾

司法省は官員増員要求の理由に明法寮の設置、東京府の司法権接収の他に五港（箱館・新潟・横浜・神戸・長崎）に

裁判所を設置する予定のあることを述べている。この伺も正院によって了承されたが、⁽³⁷⁾司法省は府県の司法権接収について創設直後から積極的な姿勢で臨んでいたのである。

江藤新平が策定した「官制案」および「官制潤色案」中の司法制度改革案は、廃藩置県以前の政治情勢の段階ではあまりにも急進的であったために実現しなかった。「官制艸案」は司法制度改革を司法台の創設のみに限定し、その結果、司法省が創設された。しかし、新設された司法省は西欧資本主義国家の司法に範をとった省務章程の策定に踏み出し、また、司法官養成のための明法寮設置、さらに地方官の司法権接収に積極的な姿勢で臨んだのであり、江藤の司法制度改革構想が司法省の手で引き継がれてゆくことになった。この時期の司法省首脳が保守的であり、司法制度改革に足跡を残さなかったといわれる佐佐木高行であったことは注意されてよいことだと思う。佐佐木によってなされた司法制度改革が、後に江藤新平によって引き継がれてゆくのである。

- (1) 前掲『法規分類大全』官職門(5)、七三頁。
- (2) 「官制艸案」では、設置する諸官省として、太政官・神祇官・司法台・中務省・民部省・大蔵省・海軍省・陸軍省・外務省・工部省・文部省・駅通省・開拓使・海軍府・陸軍府が予定されていたが、実現したのは太政官・神祇官・司法台(省)・大蔵省・外務省・文部省・工部省である。
- (3)(4) 前掲『法規分類大全』官職門(5)、一〇〇—一〇二頁。
- (5) 同前、七四—七五頁。
- (6) 石井良助編『太政官日誌』第五卷、東京堂出版、昭和五六年、三七六頁。
- (7) 前掲『木戸孝允日記』二(明治四年七月七日の条)、六五頁。
- (8) 日本史籍協会編『木戸孝允文書』四、東京大学出版会、昭和六一年、覆刻版、六頁。

- (9) 前掲『法規分類大全』官職門(1)、一四八頁。
- (10) 前掲『法令全書』第四卷(明治四年)、三一七頁。
- (11) 前掲『保古飛呂比(佐佐木高行日記)』五、一五八—一五九頁。
- (12) 前掲『法規分類大全』官職門(1)、五〇頁。
- (13)(14) 国立公文書館蔵『公文録』司法省之部(辛未自七月至八月)・「省務章程伺」。
- (15) 明治四年十二月三日に判決が下された久留米事件・愛宕通旭事件・外山光輔事件では、いずれも死罪のみ正院に断刑何が提出されている。田中時彦「愛宕・外山ら陰謀事件」(前掲『日本政治裁判史録』明治・前)二四九頁。
- (16) 司法省編『司法沿革誌』原書房、昭和五四年、覆刻版、五頁。
- (17) 前掲『法規分類大全』官職門(5)、七四頁。
- (18) 前前、七三—七四頁。
- (19) 同前、三一〇頁。
- (20) 前掲『法令全書』第四卷(明治四年)、二九四—二九五頁。
- (21) 同前、八九一頁。
- (22) 大輔・少輔の他の司法省の幹部には、中判事に伊丹重賢・松本暢・青木信寅、小判事に岡田重政、大解部に坂本政均・尾崎忠治、司法省出仕に渡辺驥・西田忠之が任命された(石井良助編『太政官日誌』第五卷、東京堂出版、昭和五六年、二六八—二七一頁)。
- (23) 前掲『保古飛呂比(佐佐木高行日記)』五、一五七—一五八頁。
- (24) 国立公文書館蔵『職員録』(明治四年四月十日改)中の刑部省と弾正台の官員と、明治四年七月九日以降十二月末日までに司法省官員に任命された者(前掲『太政官日誌』第五卷所収)を比較した数字である。
- (25) 東京大学法学部附属近代日本法政史料センター(明治新聞雑誌文庫)蔵『袖珍官員録(司法省)』(壬申正月廿日改)。
- (26) 前掲『法令全書』第四卷(明治四年)、二八四頁。
- (27) 同前、二八八頁。
- (28) 同前、三七五—三七七頁。

- (29) 同前、四二二—四二九頁。
- (30) 前掲『法規分類大全』官職門(5)、四三八頁。
- (31) 藤原明久「明治初年における東京府裁判法の展開」(『神戸法学雑誌』第三五卷第四号、昭和六一年)一〇一頁。
- (32) 前掲『公文録』司法省之部(辛未十二月)・六「東京府訴訟事務二等裁判所へ引移届」。
- (33) 石井、前掲『明治文化史』2(法制)、二二四頁。
- (34) 前掲『法規分類大全』官職門(5)、七七頁。
- (35) 同前、七六頁。明法寮で実際に法学教育が開始されるのは、江藤新平が司法卿に就任後の明治五年九月、ようやく生徒二十名をもって授業が開始されてからのことであり、明法寮創設後一年経過していた。手塚豊「司法省学校小史(一)」(『法学研究』第四〇巻第六号、昭和四二年)六一頁。
- (36)(37) 前掲『公文録』司法省之部(辛未十二月)・一「官員増減ノ餞ニ付伺」。

まとめ

明治二年七月八日制定の職員令下の司法制度は、太政官が裁判事務の最終決定権を有しており、この太政官の下に司法行政権と刑事裁判権を所管とする刑部省、民事裁判権を所管とする民部省、それに訴追権を有する弾正台、さらに府藩県の司法権は地方官の掌握するところとなっていた。中央集権国家体制の樹立をめざす新政府にとって、このような国家権力の一つである司法権の分裂は早急に解消されなければならない課題であった。この時期、司法制度改革に精力的に取り組んだのは太政官中弁の江藤新平であった。江藤新平は司法制度改革について次のような構想をたてた。(一)刑部省を発展的に廃省して司法台を新設し、全国の刑事裁判権・民事裁判権を統一して掌握させる。(二)弾正台を廃止する。(三)府藩県の司法権を中央司法機関に接收する。(四)全国に一・二・三・四等の裁判所を組織的に配置す

る。(四)太政官が裁判事務の最終決定権をもつという制度を解消し、司法権は司法台と裁判所の権限に帰属させるといふものであった。こうした江藤の司法制度改革構想は、西欧資本主義国家に範をとった立憲君主国家を想定して策定されたものであった。

明治四年二月から始まった政府改革において、江藤新平は国家機構改革案として「官制案」、「官制潤色案」、「官制艸案」を提出した。江藤はこれらの改革案の中に年来の司法制度改革構想を具体化していった。「官制案」では司法制度改革構想の(一)(二)(三)(四)を盛り込み、次いで「官制潤色案」では現実と妥協しつつも、なお(一)(二)(三)(四)について名を棄て実を取る方向を示したが、「官制艸案」では(一)(二)のみ規定することに後退せざるを得なかった。「官制案」、「官制潤色案」中の江藤の司法制度改革案はあまりにも急進的であったのである。

明治四年七月九日、刑部省と弾正台が廃止され司法省が創設された。司法省は刑事裁判権と民事裁判権を統一して掌握する中央司法機関となったが、裁判事務の最終決定権は正院の保有するところとなり、また、府県の司法権は廃藩置県が断行されたにもかかわらず地方官の掌握するところとなった。しかしながら、新生司法省は早くも四年七月、欧米資本主義国家の司法に範をとった省務章程の制定に向って一歩踏み出し、また、地方官からの司法権接収を念頭に置いて、司法官養成のための明法寮設置を実現し、江藤新平が提示した司法制度改革構想を引き継いでいったのである。

(丁)